

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人名古屋大学（案）

1 全体評価

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めており、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命としている。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践することを目標としている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携			○			
その他			○			
業務運営		○				
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

窒化ガリウム（GaN）研究の推進として、GaN研究コンソーシアム（現GaNコンソーシアム）と連携してGaN研究をオールジャパンで推進する体制を構築し、オープン・イノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制を構築し、結晶成長、物性評価、デバイス設計・プロセス、回路・システムをunder-one-roofで垂直統合した世界唯一のGaN研究拠点として、研究開発の加速を図るため、エネルギー変換エレクトロニクス実験施設（C-TEFs）を建設している。また、アジア戦略の展開として、6研究科がプログラムを実施するアジアサテライトキャンパス学院において、将来の国家中枢人材を学生として受け入れており、プログラムの修了生が副大臣に就任する等活躍している。

（業務運営・財務内容等）

新たなマルチキャンパス・システムの実現のため、岐阜大学とともに東海国立大学機構を設立している。教育の共同基盤としてアカデミックセントラルを整備するとともに、イノベーション創出環境を整備・強化するため、学術研究・産学官連携統括本部を設置することを決定している。加えて、機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けて、プロボストの設置や部局の中長期ビジョンを策定している。また、学術研究・産学連携推進本部のリサーチ・アドミニストレーター（URA）が組織マネジメントを行うことで、部局横断の共同研究実施体制を構築している。その結果、「共同研究参画経費」や

45 名古屋大学

「戦略的産学連携経費」の負担を企業に求める指定共同研究制度を創設し、全国に先駆けて共同研究における費用負担の適正化を図っているほか、産学ジョイントラボ制度等多様な産学連携制度を創設している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準、成果及び実施体制		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②学術の基盤			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

45 名古屋大学

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ リーディングプログラムの高評価

博士課程教育リーディング6プログラムを展開し、グリーン自然科学国際教育研究プログラム、PhD プロフェッショナル登龍門及び実世界データ循環学リーダー人材養成プログラムの3プログラムで総括評価「S」(最高位)を獲得している。(中期計画 1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 英語力強化に向けた教養教育の充実

全学教育科目である英語の課外教材として、e-learning 教材の見直しを行い、令和2年度より全学教育科目「英語基礎」、「サバイバル」及び「英語コミュニケーション」において課外で使用する新 e-learning 教材「Academic Express 3」が完成している。(中期計画 1-1-1-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際通用性の向上

教育システムの国際標準化として、クォーター制の授業にも対応できる春学期及び秋学期をそれぞれ2期に分ける全学学年暦を平成29年度に導入し、平成29年度に新設した情報学部及び情報学研究科では、ほぼ全ての開講科目をクォーター制により実施している。(中期計画 1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下における学生の海外留学や国際交流の機会の確保のための取組として、「e留学」プログラムを実施している。同プログラムは、国内に留まりながら留学に近い雰囲気を感じ学べるプログラム（留学生と日本人学生が共に学ぶ授業の履修、語学講座を含む留学準備講座開講、協定校におけるオンライン海外特別研修受講等）であり、グローバルに通用する教育を実現するための新たなプログラムと位置付けている。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 学生への経済的支援の充実

ホシザキ奨学金（平成28年度設立）の給付対象人数の拡大（平成28年度5名、平成29年度12名、平成30年度21名、令和元年度28名）、名古屋大学基金特定基金修学支援事業の整備（令和元年度において27の目的指定事業を実施）、学生の大学院博士課程後期課程への進学を支援するための特定基金を活用した奨学金の整備等、学生への経済的支援のための奨学金制度等が充実している。（中期計画1-3-1-2）

（特色ある点）

○ 留学生の国内就職への支援

愛岐留学生就職支援コンソーシアムにおける留学生への国内就職の支援を行っている。愛岐留学生就職支援コンソーシアムにおける産学官の連携を通じ、文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム（平成29年度採択）」を継続的に実施している（令和元年度における参画機関は15機関）。例えば、留学生と企業の相互理解を図る機会を提供するために、シンポジウム「留学生の活躍×企業と地域の活性化を考える」（参加数：企業73社95名、留学生61名）等を開催している。（中期計画1-3-1-1）

45 名古屋大学

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 教学IRによる入試データの分析

教育基盤連携本部の下に教学 IR 検討ワーキンググループを設置し、教学 IR システム構築に必要なソフトウェア・ハードウェアを導入し、基本データの取り込みを行い、基本分析項目についての分析を開始している。また、教学 IR システムにより、入学者選抜試験に係るデータの分析を行っている。（中期計画 1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準、成果及び実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「次世代半導体の早期実用化に向けた研究の推進」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際研究拠点に対する研究支援体制の強化

令和元年10月に、トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)、素粒子宇宙起源研究所(KMI)等の国際研究拠点によって構成される国際高等研究機構を設置している。同機構は、統括的なマネジメント体制を強化することで、これらの国際研究拠点に対して、研究支援体制を強化し、国際広報・アウトリーチ機能を強化する等により、戦略的かつ組織的な支援体制を強化することを目的としている。(中期計画2-1-1-1)

45 名古屋大学

○ 次世代半導体の早期実用化に向けた研究の推進

窒化ガリウム (GaN) 研究の推進として、GaN 研究コンソーシアム (現 GaN コンソーシアム) と連携して GaN 研究をオールジャパンで推進する体制を構築し、オープン・イノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制を構築し、結晶成長、物性評価、デバイス設計・プロセス、回路・システムを **under-one-roof** で垂直統合した世界唯一の GaN 研究拠点として、研究開発の加速を図るため、エネルギー変換エレクトロニクス実験施設 (C-TEFs) を建設している。(中期計画 2-1-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルスに感染することで体内にできる「抗体」と同様のたんぱく質を人工的に作製する方法を開発している。具体的には、名古屋大学の村上裕教授の研究グループは 10 兆を超える人工の抗体の中から特定のウイルスに結びつくものを速やかに選り出す「TRAP 提示法」という新しい技術を開発している。この人工抗体が付いたウイルスは細胞に感染しなくなることも確認されており、新たな治療薬や抗原検査キット、さらにワクチンに代わる感染防止薬の開発につながる成果と期待される。

新型コロナウイルスの感染力を抑え、空気を清浄にしながら自律走行するロボットを開発している。具体的には、ノーベル物理学賞受賞者の天野浩・名古屋大学教授らのチームと地元自動車設備メーカーが、紫外線の一種の「深紫外線」を照射するランプと発光ダイオード (LED) を搭載した新型コロナ対策ロボットを開発している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ イノベーション・エコシステムの進展

平成30年に文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択されたことにより、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出のための新組織として、名古屋大学未来社会創造機構オープンイノベーション推進室を設置している。これにより「競争領域」と「協調領域」を明確にした「組織対組織」の共同研究を推進する体制の整備を進めている。また、文部科学省「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」に採択され、令和元年に新たな拠点となる物質・エネルギーイノベーション共創コンソーシアムを設立している。

これらの体制の整備により、GaN研究コンソーシアムにおいて参画機関とのクロスポイント制度による研究者交流及び共同研究の締結やエネルギー変換エレクトロニクス実験施設（C-TEFs）の利用料収入（年間維持費の7割相当）を得ている。（中期計画3-1-1-1）

○ 省エネルギー社会実現に向けた研究

GaN研究コンソーシアムによる産学官共創の取組により、産総研・名大窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ（GaN-OIL）において、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト」を受託している。さらに、物質材料研究機構（NIMS）と連携し、NIMS・名大GaN評価基盤研究ラボラトリー天野・小出共同研究ラボの設置を完了し、文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する世代半導体研究開発（評価基盤領域）」の研究開発を強化している。（中期計画3-1-1-1）

45 名古屋大学

○ 大学間連携によるアントレプレナーシップ教育

名古屋大学が中心になり、東海地区の5つの国立大学が連携して、東海地区の学生を対象とした起業家思想の教育プロジェクト「Tongaliプロジェクト」を、平成29年度次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）として実施している。（中期計画3-1-1-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アジア地域の国家中枢人材の育成

アジア戦略の展開として、6研究科(教育発達・法・医・生命農・国際開発・環境)がプログラムを実施するアジアサテライトキャンパス学院において、官僚等の将来の国家中枢人材を学生として受け入れている。なお、同プログラム修了生が副大臣等に就任するなど、国家中枢人材として活躍している。(中期計画4-1-1-2)

(特色ある点)

○ 国際的な課題解決に資する研究

平成29年度に、人文・社会科学系を中心とした教育研究組織であるアジア共創教育研究機構を設置し、アジアをはじめ国際社会が直面する共通課題に対し、その解決につながる成果を迅速に社会に還元することを目的とした研究活動を推進している。(中期計画4-1-1-2)

4-2 学術の基盤に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学術の基盤に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

45 名古屋大学

4-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 附属図書館の充実

附属図書館所蔵の「高木家文書」(国の重要文化財に指定)について、平成30年度に、整理・保存・公開のためのクラウドファンディングを実施し、244万円余(目標額150万円)の支援を得て、デジタル画像化事業等を実施している。また、東海地区の金融機関から長期の高額支援(10年間総額3,000万円)を得て、附属図書館内に企業名を冠した資料館を開設・整備し、常設展の開催やVRによる電子展示等を行っている。

(中期計画4-2-1-2)

(2) 附属病院に関する目標

医療の質と安全性の持続的向上のため、医療人材育成プログラムを開講するとともに、革新的医療技術創出拠点として最先端臨床研究の推進に取り組んでいる。診療面では国立大学病院で初めて「JCI認証」を取得し、医療の質と安全性の持続的向上に取り組んでいるほか、高度で先進的な医療の実現のための施設の設備と機能強化を行っている。また、継続的な病院経営の質向上に取り組むとともに東海国立大学機構岐阜大学とのデータ統合に向けたデータベースの稼働を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 質の高い医療人材育成の推進・向上

質の高い医療人材育成や教育機能の向上を目的とした「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」(ASUISHI)では、当該プログラム開設から5年間で修了者は合計89名となり、当初の目標(20名)を大きく上回っている。令和元年度からは、厚生労働科学研究補助金事業として、「新・ASUISHI 最高質安全責任者(CQSO)養成研修プログラム」を開講し、最高質安全責任者としての礎が各受講者に提供され、質の高い医療人材育成の推進に取り組んでいる。

○ 革新的医療技術創出拠点としての最先端臨床研究の推進

名古屋大学臨床研究審査委員会を組織し、学内外の「特定臨床研究」の審査を可能にだけでなく、「臨床研究（努力義務）」についても審査を行っている。令和元年度には、特定臨床研究の新規申請について中央審査を17件実施し（うち3件は外部機関からの審査依頼）、中央倫理審査を積極的に実施している。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施する中央IRB促進事業の分担事業に採択され、国内調査を行っており、確信的医療技術創出拠点としての最先端臨床研究の推進に取り組んでいる。

（診療面）

○ 医療の質と安全性の持続的向上

質の高い医療の提供のために、国際的な医療評価機関「Joint Commision International」（JCI）の基準に沿ったマニュアル（方針・手順書）を作成するなどし、平成30年度に国立大学病院で初めて「JCI認証」を取得しており、医療の質と安全性の持続的向上に取り組んでいる。

○ 高度で先進的な医療の実現のための施設の設備と機能強化

「重症心不全治療センター」の設置やがんゲノム医療の中核を担う「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定されている。令和元年度には、病床再編計画に基づき、ハイケアユニット（HCU）の運用を開始し、また、診療科を横断してがん薬物療法を行う連携体制を構築し、エキスパートパネルで検討を行っており、一部においては治験又は患者申出療養制度につなげるなど、高度で先進的な医療実現のための施設の設備と機能強化に取り組んでいる。

（運営面）

○ 継続的な病院経営の質向上

継続的・安定的な病院運営のための外部評価として、「日本版医療MB賞クオリティクラブ（Japan Healthcare Quality Club）」のプロフィール認証を取得し、継続的な病院経営の質向上が図られる仕組みを導入している。令和元年度には、患者の安全に関わる病院の基本機能を徹底的に磨き上げるために、各種目標の設定、モニタリング体制を強化することで、四半期ごとに業務の改善活動の継続が可能となっており、継続的な病院経営の質向上に取り組んでいる。

○ 東海国立大学機構岐阜大学とのデータ統合に向けたデータベースの稼働

開発業者が異なる名古屋大学と岐阜大学それぞれの電子カルテからのデータ統合を目的とした標準化リポジトリシステムの開発・稼働を行い、データ出力が可能なことを検証している。

さらに、岐阜大学との共同研究を推進するためデータ解析基盤の構築・強化を進めている。

45 名古屋大学

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、併設型中高一貫校の特色を生かし、中高大接続によるカリキュラム開発と実践の研究に取り組むとともに、国外の高等学校との留学生の受入・派遣や国際会議の開催等を通じてグローバル化を見据えた教育内容の高度化に取組、附属学校の国際化を推進している。

また、これらの取組については名古屋大学松尾イニシアティブNU MIRAI 2020において「国立大学の附属学校としての機能の点検と推進、大学の発展への活用」としての項目を立て、附属学校としての在り方を明確化している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学と連携した教育の取組

名古屋大学教養教育院と連携し、大学の全学教育科目を受講できるようにしたほか、附属学校生を対象に大学教員による合宿セミナー「中津川プロジェクト」を実施している。

また、生徒たちが自ら研究課題を設定し、実験・観察を通して仮説を検証する教育方法を採択し開設された科目「Science Technology Engineering Art Mathematics」のTechnology分野において、名古屋大学大学院情報学研究科附属組込みシステム研究センターと連携し、附属高等学校の生徒へのプログラミング教育を実施している。

○ 附属学校の国際化の推進

海外の高等学校と積極的に姉妹校協定の締結や留学生交流に取り組むとともに、附属学校が開催する初めての国際会議「アジア高校生国際会議」を実施している。また、培ってきた国際交流の実績と成果を他の学校にも普及するため、国内の国公私立の高等学校と連携し授業方法開発等を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある (理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)
＜特記すべき点＞ (特筆すべき点) ○ 地域創生への貢献と国際競争力の推進を目指した新たな法人「東海国立大学機構」の実現 新たなマルチキャンパス・システムの実現のため、岐阜大学とともに東海国立大学機構を設立している。教育の共同基盤としてアカデミックセントラルを整備するとともに、イノベーション創出環境を整備・強化するため、学術研究・産学官連携統括本部を設置することを決定している。加えて、機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築に向けて、プロボストの設置や部局の中長期ビジョンを策定しているほか、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化などの業務を集約化する等大学の強みをさらに強化している。

45 名古屋大学

(優れた点)

○ 世界と連携した男女共同参画の推進

「女性Principal Investigator」(女性PI)、「発展型ポジティブ・アクションプロジェクト」(発展型PAP)による女性教員の採用や、ジェンダー研究に特化したライブラリである「名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ (GRL)」によるジェンダー問題についての知の長期保存・研究・普及・ネットワークの拠点形成を図っている。加えて、平成27年度に国連機関 UN Women等に女性の活躍を推進する世界の10大学として選出された取組を第3期中期目標期間においては学生レベルまで拡大するなど、世界と連携した男女共同参画の取組をさらに推進している。

○ ジョイント・ディグリープログラムの実施による国際的視野をもった人材育成

世界の先端研究を進める海外大学との研究・教育連携の加速及び、博士学位の国際的な質保証を目指して、文部科学省の設置認可を受けて実施する「ジョイント・ディグリープログラム」(JDP)について、全国立大学中最多の6 JDP (14ユニット)を設置している。医学系研究科に全国初の国際連携専攻を設置したことを端緒として、理学研究科、生命農学研究科にも設置されており、相手国で学び交流することによる異文化適用能力、国際的な視野を養うための教育や英語による授業を提供することで教育の実質化を図り、世界のトップ大学とのJDPを博士課程教育の高度化、学位の質保証に結びつけて実施している。

○ 若手研究者育成に関する取組

将来が期待される若手研究者を特任助教として採用し、育成する大学独自の制度である「若手育成プログラム (YLC: Young Leaders Cultivation Program) 事業」では、研究に専念できる環境を提供するとともに、YLC教員主催でセミナーを開催し、専門分野を超えて研究成果発表等を実施するなど学術の最先端を拓く若手研究者を育成している。平成30年度からは、「学内枠」に加えて、「一般枠」「外国人枠」「女性枠」を新たに設けて公募を行っているほか、YLC教員として採用後4年目で実施するテニユア審査に合格した者にテニユアを付与する助教制度を制定しており、令和2年4月時点で、本事業での採用者は31名在籍している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①安定した財務基盤の維持

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ Development Office (DO室) の体制及びファンドレイジングの機能強化

全国初の学長直轄の組織として設置したDevelopment Office (DO室) とファンドレイザーによる連携などファンドレイジング機能の継続的強化の実績として、有価証券、寄附による研究施設建設など現金によらない高額寄附の増加、ネーミングライツの使用許諾の導入など財源の多様化を進め、経営資源の好循環による財務基盤の強化が進んでおり、名古屋大学基金の受入累計額は平成27年度に比して2.9倍となる171億9,600万円となっている。また、企業経営者からの寄附を原資として、将来ものづくりに携わることを希望する経済的に修学困難な学生への給付型奨学金をとして「ホシザキ奨学金」を創設し、第3期中期目標期間において、30名に給付している。

○ 多様かつ強固な産学連携制度の導入

学術研究・産学連携推進本部のリサーチ・アドミニストレーター (URA) が組織マネジメントを行うことで、部局横断の共同研究実施体制を構築している。その結果、「共同研究参画経費」や「戦略的産学連携経費」の負担を企業に求める指定共同研究制度を創設し、全国に先駆けて共同研究における費用負担の適正化を図っているほか、大学教員と企業共同研究員という最小構成で機密性の高い共同研究やベンチャー等の研究開発に対応する産学ジョイントラボ制度等多様な産学連携制度を創設している。指定共同研究制度では令和元年度に26件、産学ジョイントラボ制度では大学発ベンチャー2件の実績がある。

○ 技術移転活動の推進による知的財産権活用率の増加

大学の知財部門において出願・権利化から技術移転まで一貫して行う体制を構築し、最終的な技術移転を意識した出願・権利化活動を実施しているほか、発明者に対するインセンティブの向上や権利棚卸の徹底等の取組により、第3期中期目標期間における知的財産権活用率が100.3% (H28: 56.7%→第3期: 100.3%)、申請件数は203件 (H27:177件→第3期: 203件)、著作権・特許使用料収入1億7,857万円 (H28: 1億1,970万円→第3期: 1億7,857万円) に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活動、安全管理等 ②法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 解体予定の建物を活用した実験や防災訓練の実施

解体予定の建物（共同教育研究施設及び実験棟）を活用し、化学物質の燃焼実験や、実火災に伴う煙の発生・流動実験等を実施（延べ10回、約90名が参加）するとともに、同建物を名古屋市内の消防署に開放し、消防隊の訓練の場として提供している。消防隊による訓練には延べ18回、約360名の消防隊員が参加し、大学での防火・防災、安全のための意識啓発とスキルアップを図ったほか、訓練の内容を撮影した安全教材は、学内のみならず、学会、他大学、企業等の安全講習にも広く活用されるなど、継続的に防災への意識啓発やスキルアップに貢献している。

○ 教職共同によるエネルギーマネジメント下の包括的・継続的な省エネルギー対策

インハウスコミッショニングによる消費エネルギーの削減やESCO事業の積極活用による設備改修のほか、「学内版ESCO」として省エネ推進財源の確保と活用による経済的好循環型の仕組みを導入するなど、計画的な取組を教職協働で実践している。これらの名古屋大学構成員全員による省エネルギーへの取組が、一般財団法人省エネルギーセンター主催の平成29年度省エネ大賞（省エネ事例部門）において、資源エネルギー庁長官賞（業務分野）の受賞につながっている。また、キャンパスを一つの実験場ととらえた学内省エネ実証研究を推進した結果を学内の省エネルギー対策にも活用しており、令和元年度においてCO₂排出量を27.3%削減（平成17年度比）している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人京都大学（案）

1 全体評価

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携			○			
その他		○				
業務運営		○				
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務					○	

（教育研究等の質の向上）

新しい融合領域の創出につなげるため、最先端研究を核とした世界トップレベルの国際研究拠点（WPI）として、平成28年4月に高等研究院を設置している。研究拠点として、物質－細胞統合システム拠点（iCeMS）及びヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）を設置し、世界を先導する研究に取り組んでいる。また、自由闊達で独創的な発想に基づく挑戦的な研究課題に取り組む若手研究者を、学術領域を問わず世界中から募り、その研究を5年間保証する「白眉プロジェクト」では世界60か国から応募があり、世界規模での優秀な若手研究者の獲得につながっている。

（業務運営・財務内容等）

海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室を共同設置する On-site Laboratory の制度設計について、迅速かつ集中的な審議によって、予定より早期に制度化を終え、令和元年度末で合計10件のラボが運営されている。設置されたラボにおいては、医薬品シーズ・技術を投資家や製薬企業等とマッチングさせ資金調達する等、産学連携の新たな国際展開の促進、ダブルディグリープログラム等による学生交流の促進等が行われている。また、研究成果等を社会的価値の創出へつなげるため、コンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である「京大オリジナル株式会社」を設立し、ベンチャー支援機能を担う「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」及び技術移転機能を担う「株式会社TLO京都」を有機的に連携させて研究成果・知的財産の活用促進を図っている。

52 京都大学

一方で、研究活動による不正行為、研究費の不適切な経理があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
⑤教育のグローバル化			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
③研究のグローバル化		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化			○			
③産官学連携		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）5項目のうち、5項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 履修証明プログラムの拡充

「上級経営会計専門家（EMBA）プログラム」等の履修証明プログラムを3プログラム（平成27年度）から10プログラム（令和元年度）に拡充し、履修証明プログラムの履修者は46名（平成27年度）から168名（令和元年度）に増加しており、社会人の学び直しに貢献している。（中期計画1-1-1-2）

1-1-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 大学院における全学共通教育の充実

大学院レベルの全学共通教育を充実させるため、平成30年度から国際高等教育院大学院共通・横断教育基盤において、専門学術以外にも素養として備えておくべき共通基盤科目として大学院共通科目群を開講している。また、履修者数については、平成30年度は延べ686名であり、令和元年度は延べ1,157名に増加している。（中期計画1-1-2-1）

○ 課題探求型少人数科目の充実

少人数で課題を探求する科目「ILAS セミナー」について、平成 28 年度教養・共通教育改革に際し、従前のポケット・ゼミから開講科目数を増やし（平成 27 年度 195 科目、平成 28 年度 292 科目）、時間割の整理（「ILAS セミナー」を 5 時限に配置する一方、他の必修性の高い科目を 1～4 時限に配置）を行っている。その結果、履修者数が増加（平成 27 年度 1,571 名、平成 28 年度 1,996 名）し、その後も継続して安定的に開講している（令和元年度 292 科目 2,104 名）。（中期計画 1-1-2-1）

1-1-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 戦略的な理工系人材の育成

文部科学省の理工系人材育成戦略等を踏まえ、俯瞰力・創造力等を育成する教育内容を充実させ、イノベーションの創出に寄与できる人材を育成するため、博士課程教育リーディングプログラムを補助事業期間が終了した 4 件を含めて 5 件を実施している（延べ 423 名履修）。（中期計画 1-1-3-1）

○ 情報・統計・数理の全学的教育基盤の整備

平成 27 年度に国際高等教育院に附属データ科学イノベーション教育研究センターを設置し、科目開発等を行い、全学共通科目や大学院共通科目群へ提供を行っており、教養・共通教育から学部・大学院の専門教育までを通じた情報・統計・数理の全学的教育基盤を整備している。平成 30 年度から科目提供を開始した全学共通科目では、履修者数は平成 30 年度 1,699 名、令和元年度 1,914 名となっており、また、令和元年度から科目提供を開始した大学院共通科目群では開講科目数 5 科目、履修者数 178 名となっている。（中期計画 1-1-3-1）

1-1-4（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

52 京都大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ オンライン講義配信システムの提供

平成30年度からMOOCs (Massive Open Online Courses) と同様の仕組みを利用した学内向けオンライン講義配信システムKoALA (Kyoto University Online for Augmented Learning Activities) の提供を行っている。その開講数及び受講者数は、平成30年度16科目1,188名 (高校生向けの8科目、受講者505名を含む)、令和元年度21科目1,611名 (高校生向けの8科目、受講者697名を含む) となっている。(中期計画1-1-4-1)

○ 能動的学習を活用した自学自習の促進

各学部・研究科等の教育目的に応じた少人数授業の実施 (例えば国際高等教育院においては令和元年度に292科目の「ILASセミナー」を開講)、国連環境計画 (UNEP) や国連開発計画 (UNDP) 等の国連機関、海外の大学研究機関等での長期のフィールドワーク「武者修行」の実施等、能動的学習を活用した自学自習を促進している。(中期計画1-1-4-1)

1-1-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「Kyoto iUPプログラムによる留学生受入の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ Kyoto iUPプログラムによる留学生受入の促進

学部段階から優秀で志の高い留学生を積極的に受け入れ、日本人学生と共に学ばせる教育プログラムKyoto iUP（Kyoto University International Undergraduate Program）の推進を図っている。東南アジア諸国や台湾において広報・リクルート活動を積極的に実施した結果、志願者数は平成29年度33名に対して、平成30年度228名、令和元年度366名となっており、平成29年度と比較して約10倍に増加している。

また、合格者についてはプレ予備教育として出身国の言語教育機関で日本語を学ばせることに加え、来日後は予備教育として習熟度別の日本語・日本文化教育を実施している。これにより、合格発表時に日本語が全くできなかった複数の学生が、プレ予備教育終了時点で京都大学の「中級」レベルに日本語能力を向上させ、来日後の予備教育によりQualifying Testsを受験した全ての予備教育履修生が合格水準に達して学部課程に入学するなどの教育実績をあげている。（中期計画1-2-1-2）

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下における学生の学習機会を確保するための取組として、学習管理システム（LMS）であるPandA等のオンラインを活用した学習システムのインフラについて情報環境機構を中心に整備を進め、MOOCsであるKyotoUx、SPOC（Small Private Online Courses）であるKoALA、オープンコースウェア（OCW）等の教材の開発について高等教育研究開発推進センターを中心に整備してきた経験を生かし、全学オンライン講義の整備を行っている。

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 図書館の開館時間の拡大

平成28年度後期から開始した図書館の開館時間拡大において、開館時間を延長した図書館・室への人件費補助のインセンティブの提供を行った結果、開館時間の拡大が進み、学内図書館全体の利用者数は、平成28年度28,078名から令和元年度64,152名へ増加している。また、これを契機に、附属図書館の月末休館日の廃止や部局の独自財源で更なる開館時間の拡大が行われるなど、教育環境向上に寄与している。(中期計画1-2-4-2)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生支援の充実

工学研究科等では、看護師資格を有する専門スタッフを配置するなど、悩みを抱える学生のケアをよりきめ細かに行っており、学生が勉学・研究に専念できる環境を整えている。学生総合支援センターにおいても、外部委託によるオンラインカウンセリングサービスを平成30年度に導入しており、その利用者数は、平成30年度73名、令和元年度67名となっている。(中期計画1-3-1-1)

○ 相談員配置による留学生支援の充実

留学生ラウンジ「きずな」にピア相談員 (心理学や多文化共生を専門的に学び、カウンセラー業務や留学生対応業務の経験豊富な職員) を3名配置し、留学生が自身の悩みを相談する窓口として役立っている。「きずな」での相談件数は、平成28年度270件から令和元年度400件と、留学生数の増加に比例して増加している。(中期計画1-3-1-1)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ティーチング・アシスタントの能力開発

ティーチング・アシスタント (TA) 業務の一層の質の向上や制度の充実を目的として、従来部局が担ってきたTA教育機能を集約・強化するGST (Graduate Student Training) センター (仮称) の設置に向け検討を進め、令和2年2月にGST推進室を設置して、TAに対するトレーニングプログラムの開発を進めている。(中期計画1-3-2-1)

○ 大学教員の育成

大学教員を目指す大学院生等を対象とした「大学院生のための教育実践講座」を毎年度実施しており、平成28年度から令和元年度まで延べ141名が参加している。なお、参加者に対する事後アンケートの満足度の項目は、毎年5点満点中4.2点以上となっている。(中期計画1-3-2-2)

1-3-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 独自の授業料免除制度

授業料の免除について、国からの運営費交付金に加え、京都大学独自の予算措置で毎年度1億円を確保し、経済的支援の必要な学生の授業料の免除を行っている(支援総額:平成28年度15億2,700万円、平成29年度15億2,694万円、平成30年度16億3,798万円、令和元年度14億5,158万円)。(中期計画1-3-3-1)

○ 独自の奨学金制度

民間資金を活用した4件の京都大学独自給付型奨学金制度を創設し、平成28年度から令和元年度までに、212名に対して総額2億2,070万円の支援を実施している。(中期計画1-3-3-1)

52 京都大学

1-3-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 課外活動に対する支援

一般社団法人京都大学アメリカンフットボールクラブの設立に際し、京都大学が社員として参画し、同法人による活動資金及び寄附金の募集活動等に寄与することにより、アメリカンフットボール部の長期に安定した運営に向けた体制を整備している。また、企業からの総額約4億円規模の寄附により、国際試合で使用される品質をもつ天然芝や人工芝等を敷設したラグビーフィールドの整備を開始している。(中期計画1-3-4-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学独自の特色入試の実施

高等学校教育から大学教育への接続を図り、社会の各界で積極的に活動できる人材や世界を牽引するグローバルリーダーを育成するため、京都大学独自の選抜方式（特色入試）を平成28年度から実施している。特色入試の効果の検証結果（入学者の多様化）に基づいて募集人員等の拡大を行い、特色入試に特化した説明会の開催等により、その志願者数は平成28年度616名、平成29年度861名、平成30年度919名、令和元年度1,049名と増加している。

また、特色入試実施委員会において、特色入試により入学した学生の学業成績等を分析した結果、GPAが高く、授業や課外の活動等においても意欲的な姿勢であることが確認されている。アドミッション・ポリシーに則して、必要な基礎学力を十分に備え、大学の学風と理念を理解して、意欲と主体性をもって勉学に励む学生を獲得する有効的な方法として機能していると分析しており、今後も継続的に特色入試による入学者の学業成績や卒業後の進路状況等の調査及び検証を行うこととしている。（中期計画1-4-1-3）

52 京都大学

1-5教育のグローバル化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育のグローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-5-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 留学生の増加

Kyoto iUPの推進や短期受入プログラムの充実等により、優秀で意欲のある留学生の更なる確保・育成に努めている。また、受入数を増加させており、外国人留学生数は第2期中期目標期間終了時点の2,655名から47%増の3,902名となっている。（中期計画1-5-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて**特筆すべき進捗状況にある**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)3項目のうち、3項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて**計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて**進捗し、特筆すべき実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「世界トップレベルの研究の推進」、「iPS細胞の早期実用化に向けた研究の推進」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○世界トップレベルの国際研究拠点の設置

新しい融合領域の創出につなげるため、最先端研究を核とした世界トップレベルの国際研究拠点(WPI)を展開する組織として、平成28年4月に高等研究院を設置している。研究拠点として、物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)及びヒト生物学高等研究拠点(ASHBi)を設置し、世界を先導する研究に取り組んでいる。(中期計画2-1-1-3)

○世界トップレベルの研究の推進

iPS細胞研究を始めとした世界トップレベルの基盤的研究、先端的研究及び学際的研究を実施している。また、平成30年度には、本庶佑特別教授が免疫抑制分子であるPD-1分子を同定し、世界で初めてがん治療の応用に成功した業績が高く評価され、ノーベル生理学・医学賞を受賞している。さらに、多数の独創的先駆的研究を行っており、平成30年度のTop 5%ジャーナル掲載論文数は、869件(令和元年4月2日時点)であり、目標値である800件を上回っている。(中期計画2-1-1-1)

52 京都大学

○ iPS細胞の早期実用化に向けた研究の推進

iPS細胞の早期実用化に向けて、(1) iPS細胞研究中核拠点、(2) 疾患・組織別実用化研究拠点(拠点A/拠点B)、(3) 技術開発個別課題及び(4) 再生医療の実現化ハイウェイの年度計画を着実に実施することで、再生医療の実現化を推進している。特に、iPS細胞研究中核拠点については、令和元年7月からゲノム編集ストック(研究用株)の提供を開始している。(中期計画2-1-1-3)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 異分野融合による新たな学術分野の創成

異分野融合による新たな学術分野の創成を促進するため、研究連携基盤の4つの未踏科学研究ユニット(未来創成学国際研究ユニット、ヒトと自然の連鎖生命科学研究ユニット、グローバル生存基盤展開ユニット及び学知創生ユニット)において、各ユニットにおける研究目標を定めたロードマップを作成している。(中期計画2-1-2-1)

○ 共同拠点における組織間連携の促進

各共同利用・共同研究拠点間の連携強化を図るため、第2期中期目標期間の平成27年4月に研究連携基盤を設置している。各拠点の共通課題への投資・重点配分、大型設備の共同調達・共同運用、企画・広報業務の共通化及び研究者受入支援体制・環境整備を行うことにより、ボトムアップ的な異分野連携・融合による未開拓の新しい学術分野を創成することを目指している。これまで延べ124名(第3期中期目標期間では、平成28年25名、平成29年29名、平成30年24名、令和元年24名と推移している)の外国人研究者を雇用するとともに、国際共同研究により148件(平成28年43件、平成29年49件、平成30年56件)の論文及び著書等を出版している。(中期計画2-1-2-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「若手研究者ポストの拡充」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 挑戦的な若手研究者の育成

自由闊達で独創的な発想に基づく挑戦的な課題研究に取り組む若手研究者を、学術領域を問わず世界中から募り、その研究を5年間保証する京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」では、平成28年度から令和元年度にかけて世界60か国から応募があり、世界規模での優秀な若手研究者の獲得(57名採用)につながっている。また、令和元年度の任期満了者のうち50%は国内外のテニュアやテニュアトラックのポストに就いている。(中期計画2-2-1-1)

○ 若手研究者ポストの拡充

優秀な研究者の育成のためには多くの若手研究者のポストを確保することが重要であるという考えから、若手教員ポストの拡充の取組の一つである若手重点戦略定員事業を実施することとし、平成30年度中に制度設計を終え、平成31年4月1日付けで40名分の定員の措置を決定している。この事業により令和元年度は55名の若手教員を採用しており、令和2年3月時点における若手教員比率は18.9%となっている。また、防災研究所では、60歳以上の教員を対象としたシニア教員キャリアパス制度を創設し、若手教員の適正な教員年齢構成を実現しようとする取組を始めている。(中期計画2-2-1-1)

(特色ある点)

○ 京阪神の連携による若手研究者の育成

京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム事業(K-CONNEX)では、若手研究者(助教クラス)の成長機会を提供する体系的な仕組みを構築し、次代を牽引するPrincipal Investigator(PI)研究者を輩出している。若手研究者16名を本事業にて採用し、雇用期間の終了した5名のうち3名はテニュア教員となっている。(中期計画2-2-1-1)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

52 京都大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 独自カリキュラムによるURAの育成

(リサーチ・アドミニストレーター) URAを対象に、研究支援業務に必要なスキルを習得するための独自カリキュラム「URA育成カリキュラム」を実施することにより、実際の研究活動に根差したきめ細かで効果的な研究支援の企画立案・実施が可能となっている。研究資金提供プログラムの企画立案においては、若手研究者が資金面から能力を発揮する機会を逸することがないよう、それぞれの立場に応じたきめ細かな学内フェードによる支援を行っており、例えば、「【いしずえ】研究支援制度」では、156名2億3,802万4,000円の支援を行い、その後8億9,571万円の科研費の獲得につながっている。

(中期計画2-2-2-1)

2-2-3 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「研究・教育成果物の収集・保存・公開」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究・教育成果物の収集・保存・公開

京都大学学術情報リポジトリKURENAIでは、電子的形態での登録と恒久的保存を進め、学内外への無償公開を通して世界の研究・教育活動の発展に寄与することを目指しており、その収録数は190,786(本文付きコンテンツ件数。令和2年3月末現在)となっている。これは、スペイン高等科学研究院による機関リポジトリの世界ランキング(令和2年2月現在)において、世界第4位、国内第1位となっている。(中期計画2-2-3-1)

(特色ある点)

○ 貴重資料のデジタルアーカイブ化

京都大学図書館機構では、貴重な古典籍・古文書をはじめとする大学所蔵の学術資料の電子化と、インターネット上で公開する京都大学貴重資料デジタルアーカイブに取り組んでおり、国宝『今昔物語集(鈴鹿本)』や重要文化財40点をはじめ、これまでに電子化した資料は15,400タイトル以上、約133万画像(令和2年3月末現在)となっている。(中期計画2-2-3-1)

2-3研究のグローバル化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究のグローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-3-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際競争力のある学術研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 国際競争力のある学術研究の推進

高等研究院に4名の特別教授（うちノーベル賞受賞者1名、フィールズ賞受賞者1名）を配置している。さらに、新たな国際研究拠点として、WPI拠点に認定されたヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）を設置している。同拠点の特徴の一つである世界的ネットワークの構築に向け、積極的な海外主任研究者の配置や優秀な外国人研究者の雇用等、世界に卓越した国際競争力のある学術研究を推進している。（中期計画2-3-1-3）

（特色ある点）

○ 海外との双方向型研究交流の推進

海外大学等との双方向型研究交流をチーム単位で行うOn-site Laboratory（現地運営型研究室）の制度を創設し、10件を運営している。On-site Laboratoryの相手方となる海外大学等は、米国、欧州、アフリカ、東アジア、東南アジアと世界各地に広がっており、双方向の研究及び教育交流を展開している。（中期計画2-3-1-4）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域課題の解決に向けた教育の推進

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC事業）」として実施している京都学教育プログラムの越境講義科目群「まなびよし」は、越境実習科目群「いきよし」の基礎を培う場及び様々な課題領域における京都の現状を学ぶ場として開講されている。また、「いきよし」については、学生を活動主体とし、各課題についてグローバルな広い視野の下で俯瞰的に考え、議論し、解決方策を提案し、それを実行する場として開講されている。事業終了年度の平成29年度までに、延べ2,862名が受講している。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 京都に蓄積された史料の利用促進

人文科学研究所において、「みやこの学術資源研究・活用プロジェクト」を実施し、京都に蓄積された多くの史料を研究等に利用できるよう整理して、近代的学知発展の再構築を図っている。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 高大接続事業の意欲的な推進

高大接続事業である科学技術振興機構「グローバルサイエンスキャンパス (GSC) 事業」の「科学体系と創造性がクロスする知的卓越人材育成プログラム (京都大学 ELCAS)」について、平成29年度末で科学技術振興機構での事業は終了となったことから、平成30年度から京都大学独自の学内アクションプランとして事業を実施している。京都大学ELCASは、過去3年間で、平成28年度153名、平成29年度146名、平成30年度135名の修了者を輩出し、そのうち2割強が京都大学に入学している。(中期計画3-1-3-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際的な医療貢献

ブータン医科大学、ブータン保健省、ジグミ・ドルジ・ワンチュク国立病院(ブータン)における医療交流に関する覚書に基づく医療従事者の派遣及び受入を実施するなど、医療スタッフや医療技術による国際的な医療貢献を推進し、ブータンの医療の向上に寄与している。これらにより、現地医師が単独での腹腔鏡手術の完遂(産科婦人科)、フローサイトメトリー解析を用いた白血病や悪性リンパ腫等造血器腫瘍の診断法取得(血液内科)等の技術向上を達成している。(中期計画4-1-1-1)

○ ユネスコチェアの開設

平成30年に、知の交流と共有を通じて高等教育機関及び研究機関の能力向上を目的とするプログラムである「ユネスコチェア(UNESCO Chairs、ユネスコ講座)」を開設している。同講座では、水・エネルギー・災害分野における系統的・学際的な大学院教育プログラムを構築し、世界的視野から俯瞰的な発想ができる人材育成を支援し、系統的・学際的な大学院レベルの持続可能開発教育(HESD)の実践を目指している。(中期計画4-1-1-1)

○ 日本ユネスコ国内委員会への貢献

日本ユネスコ国内委員会に教員2名が選出されており、中でも1名は同委員会の自然科学小委員会国際水文学計画（IHP）分科会で主査を務め、IHP政府間理事会に日本国代表として出席し、またアジア・太平洋地域のIHPに関する会議の幹事も務めるなど、積極的に貢献している。また、IHPでは毎年トレーニングコースが開催されており、防災研究所や工学研究科の教員が協力している。（中期計画4-1-1-1）

4-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 若手研究者の海外派遣の推進

京都大学若手人材海外派遣事業「ジョン万プログラム」による研究者派遣プログラム及び研究者派遣元支援プログラムにより、研究者の海外派遣及び派遣元支援を実施し、若手研究者の海外渡航を促進する環境整備に対する支援を行っている（平成28年度研究者派遣10件、派遣元支援2件、平成29年度研究者派遣13件、派遣元支援2件、平成30年度研究者派遣13件、派遣元支援1件、令和元年度研究者派遣6件、派遣元支援2件）。

（中期計画4-1-3-1）

○ 学生の自己提案による海外研修

学生の自己提案形式による海外研修プログラム「おもろチャレンジ」を実施し、平成28年度から令和元年度までに、北米、欧州、アフリカ及びアジアへ112名が渡航し、海外において主体的な学習を行っている。（中期計画4-1-3-1）

4-3産官学連携に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「産官学連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-3-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「知財の積極的な活用」が優れた点、「産学連携による共同研究の推進」が特色ある点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 知財の積極的な活用

知的財産の活用の最大化を目指し、平成29年度に産官学連携本部知的財産部門の改組を行い、知財管理業務全般を原則として株式会社TLO京都に移管している。知財マネジメント活動を一体的に推進するとともに、京大知財活動における方針決定、情報共有及び連携体制の強化を図っている。

さらに、指定国立大学法人にのみ出資が認められているコンサルティング、研修・講習等を実施するため京大オリジナル株式会社を平成30年度に設立している。そして、京都大学の出資を受け運営されている京都大学イノベーションキャピタル株式会社及びTLO京都と有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」の構築を進めている。その結果、令和元年度は、特許出願国内162件、国外209件となっている。

戦略的知的財産の活用により、平成30年度の知的財産収入額は7億1,795万円（国立大学中で2位）、令和元年度の知的財産収入額は7億2,007万円（対前年度+212万円）であり、第2期中期目標期間における知的財産収入の平均額2.8億円より大幅に増加している。（中期計画4-3-1-1）

(特色ある点)

○ 産学連携による共同研究の推進

「ヒトと文化の理解に基づく基礎と学理の探究」を研究課題として、産官学連携本部に日立未来課題探索共同研究部門（日立京大ラボ）を設置する（令和元年度にオープンイノベーション機構に移管）など、本格的な産学連携を進める運営体制を構築している。この取組では、「2050年の大学と企業」といったサブテーマを設定し、未来の社会課題を探索し、その解決とQuality of Life向上の両立に向けた新たなイノベーションの創出に取り組み、共同研究により「政策提言 AI」を開発し、14件のプロジェクトを始動させている。（中期計画4-3-1-1）

○ 社会人向け教育プログラムの実施

産官学連携本部と京大オリジナル株式会社が連携し、産官学のあらゆる組織から将来のリーダー候補を集め、エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム（前期5～7月・後期9～12月、全92コマ）を実施している。その他、企業経営の方針と動向理解のための必須スキルを身につけるための短期集中講座「ファイナンスと企業価値評価」等の社会人向け教育プログラムを実施・運営している。（中期計画4-3-1-2）

4-3-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 産官学連携本部における法務体制の強化

産官学連携本部内に設置している法務部門に弁護士等の実務担当者を複数名配置したほか、海外案件の経験も豊富に有する実務担当者を上席専門職として配置するなど、法務体制を強化している。（中期計画4-3-2-1）

（2）産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載事項が「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（3）附属病院に関する目標

教育研修プログラムについて、e-learning教材のコンテンツの見直しと刷新を行うとともに、診療科と連携したシミュレーション教育の拡充等、院内の教育システムの基盤を強化している。また、医師主導治験や先進医療、革新的医療機器開発等の高度先端医療の研究・開発に取り組み、診療面においては、医療安全管理室において、画像診断報告書の未読状況を把握して通知する運用を開始するなど、医療安全管理体制を整備している。また、がんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、連携病院との合同症例検討会や連携病院対象の説明会を開催して連携病院の自立化をサポートするなど、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関として活動している。運営面においては、毎年医師及び看護サービスの追加と、病児保育室の開所時間の前倒し、さらに、院内保育所及び病児保育室への食事の提供を開始するなど、保育施設の充実を図るとともに、短時間勤務支援制度を整備して、仕事と家庭の両立をしやすい環境を整えている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 教育研修プログラムの整備

人間性豊かな医療人育成のため、e-learning教材等について院外からも受講可能な講義の配信を開始したほか、令和元年度には、運用している48のコンテンツについて見直しと刷新を行い、また、スマートフォンを用いた利用にも対応するとともに、シミュレーションのウェブサイトを更新し、オンラインで病棟等への機器の貸出予約ができるように改善するなど利用しやすい環境作りに努め、シミュレーション教育における職場研修（OJT）コースの開始、実践者の育成に力を注いでいる。さらに、指導者・ファシリテーター等の人材育成を目的とした育成コースに関しては、診療科と連携してシミュレーション教育の拡充など院内の教育システムの基盤を強化するなど、医療人育成のため教育研修プログラムを整備している。

○ 高度先端医療の研究・開発に関する取組

医師主導治験については平成28年度 新規：4件、平成29年度 新規：4件、平成30年度 新規：4件、令和元年度 新規：2件、先進医療については平成28年度 新規：4件、平成29年度 新規：2件、平成30年度 新規：3件、革新的医療機器については平成28年度 19件（うち新規9件）、平成29年度 20件（終了5件に対し新規6件）、平成30年度 21件（終了1件に対し新規2件）、令和元年度 25件（終了8件に対し新規12件、継続13件）などの実績があり、高度先端医療の研究・開発に取り組んでいる。

（診療面）

○ 医療事故防止や危機管理等安全管理体制の整備

改正医療法に対応した医療事故防止体制を整えるとともに、医療安全管理室において、サーベイランス活動を通じ、院内の医療現場での医療事故防止と院内教育、事故発生時の初動対応・調査・分析等について中心的な役割を担い、各部門のリスクマネージャーと連携しながら病院内の患者安全の確保に努めているほか、医療安全管理室及び医療安全管理部の増員により、医療安全管理及び教育研究体制を強化している。また、医師が画像診断報告書を確認しなかったことにより、患者に検査結果を伝えず、治療が遅れる事例が発生していることを受け、医療安全管理室において、画像診断報告書の未読状況を把握し、未読をオーダー医や診療科リスクマネージャーに通知する運用を開始している。

○ がんゲノム医療中核拠点病院の指定

がんゲノム医療を統括する部門としてがんセンター内に「がんゲノム医療部」を設置し、がんゲノム医療を適切に提供する体制の整備を行った結果、平成30年度からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、連携病院との合同症例検討会や連携病院対象の説明会を開催して連携病院の自立化をサポートするなど、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関として活動している。

(運営面)**○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進**

「医療従事者の業務負担軽減検討委員会」において、毎年医師及び看護師に係る負担軽減計画の策定と計画の達成状況の評価を行っている。具体的には、専任薬剤師を配置して病棟薬剤業務の実施体制の強化を図り、看護師及び薬剤師による術前外来の拡大、病棟常備薬の処方発行機能の運用を開始して処方入力に係る医師の業務負担を軽減したほか、新たに患者総合サポートセンターを設置するなど、医師の負担軽減に取り組むとともに、病棟薬剤師や看護補助者の配置のほか、従来病棟看護師が行っていた業務を他部署の看護師や事務職員が担うことなどにより、看護師の負担軽減につなげ、医師・看護師等の業務負担軽減や医療職種間の役割分担に取り組んでいる。

○ 院内保育所・病児保育室の充実

病院経営のボトルネックである麻酔科医や深夜勤務のできる看護師不足の解消を図るため、院内保育所に新たに「お迎え託児」・「26時間託児」サービスの追加と、病児保育室の開所時間の前倒しを実施し、さらに、平成30年7月より、院内レストランによる院内保育所及び病児保育室への食事の提供を開始するなど、保育施設の充実を図っている。

○ 短時間勤務支援制度の制定

短時間勤務支援制度を整備し、育児、出産、介護等の理由により勤務時間の制約のある医師が仕事と家庭の両立をしやすい環境を整えるとともに、医師が不足している診療科においては、短時間勤務の医師を積極的に従事させることにより、医師全体の負担軽減を図り就労環境を改善したほか、平成30年度から、緊急でない患者への病状説明は、原則、平日時間内（外来診療時間内）に行うこととするなど負担軽減を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
		○				
			○			
			○			
					○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的・効果的な法人運営の仕組みの構築

多様な部局の自律性を尊重しつつ強力な本部ガバナンスの徹底と迅速な施策の執行を可能とするため、学長が議長となる「意思決定」の機構とは別に、その意思決定を支える戦略立案とそのための学内調整を役割とするプロボストを置き、プロボストが担う学内調整を支える場として「戦略調整会議」を設置している。プロボストと戦略調整会議は、新規事業の企画立案等に際して、大学執行部と学系・部局等との間にあって、学系・部局等の意見を吸い上げることによって、早期に施策を実現させるとともに、大学執行部の方針を学系・部局等に丁寧に伝えることにより、施策の実効性を向上させている。

○ On-site Laboratoryの設置

海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室を共同設置する On-site Laboratoryの制度設計について、迅速かつ集中的な審議によって、予定より早期に制度化を終え、令和元年度末で合計10件のラボが運営されている。設置されたラボにおいては、医薬品シーズ・技術を投資家や製薬企業等とマッチングさせ資金調達する等、産学連携の新たな国際展開の促進、ダブルディグリープログラム等による学生交流の促進等が行われている。

○ 「政策提言AI」の開発

民間企業と課題探索型の「組織」対「組織」の包括連携共同研究を実施しており、日立製作所との課題探索型共同研究においては、『ヒトと文化の理解に基づく基礎と学理の探究』をテーマに、2050年の未来の日本社会の持続可能性といった曖昧で大きな課題に対し、人の深い知見や考察に基づくモデル化と機械による網羅的な未来シナリオの列挙及び未来シナリオ間の関係性の解析の組み合わせにより解決する手法「政策提言AI」を開発している。「政策提言AI」には、全国の自治体から50件以上の問い合わせがあり、日立京大ラボや自治体との間で実証実験を進め、「AIを活用した、長野県の持続可能な未来に向けた政策研究」（長野県）等に取り入れられている。

○ 戦略的・効果的な教職員配置

職員に求められる役割の高度化等を踏まえ、大学全体の運営力の更なる強化のため、新たに「高度専門職等重点戦略定員」を制度化し、指定国立大学法人構想の実現に向け、教員と協働し高度な専門性を持って効果的に業務を遂行する体制構築と大学全体の事務基盤強化を図っている。高度専門職は、プロボストの支援体制の整備やKyoto iUP事業の推進に向けた体制整備を行うほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、IRer、国際広報担当等の研究支援系やカウンセラー、障害学生支援コーディネーター等の教育支援系に配置し、研究力強化や教育負担軽減のための体制を整備し、On-site Laboratory事業の実施等につながっている。

○ 指標の達成度に基づきインセンティブを付与する制度の構築

大学の機能強化を推進するため、第3期中期目標期間において全学的に達成する必要がある指標をベースに、部局に対して指標の達成度に応じたインセンティブを付与することで、評価指標の達成を促進し、大学の機能強化を推進する経費として「評価指標達成促進経費」（令和元年度措置額：1億5,000万円）を創設している。各部局において、当該年度に取り組む指標を事前に選択し、選択した指標における取組結果に対して評価を行い、達成度に応じた予算を措置しており、各部局が取り組むべき活動が明確になることで、外国人留学生受入数増加等の目標達成に向けた全学的な取組が、ダブルディグリープログラム、ジョイントディグリープログラムや短期受入プログラムの拡充等の部局単位の活動に反映されている。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 産官学連携の新しい「京大モデル」の構築

研究成果等を社会的価値の創出へつなげるため、コンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である「京大オリジナル株式会社」を設立し、ベンチャー支援機能を担う「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」及び技術移転機能を担う「株式会社TLO京都」を有機的に連携させて研究成果・知的財産の活用促進を図っている。加えて、オープンイノベーションに係る取組として、「組織」対「組織」の本格的な大型共同研究を企画・実施する拠点であるオープンイノベーション機構を設置する等産学連携体制を整備することで、令和元年度においては12件（2億円）の大型共同研究をマネジメントしている。

○ 全学的な寄附募集の体制による寄附金の増加

ファンドレイザーを増員し、基金室の体制を強化したことより、ターゲット層に応じた取組を進めており、京都大学基金の寄附受入累計額は令和元年度末で約166億円となっており、第3期中期目標期間の寄附金における外部資金比率は6.0%（第2期中期目標期間平均より41億1,460万円増）となっている。また、卒業生が役員として活躍している企業からの寄附による給付型奨学金制度として「企業寄附奨学金（CES）」（参画企業11社）を実施している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②環境管理 ③安全管理 ④法令遵守等 ⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている

（理由） 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究活動における不正行為、研究費の不適切な経理があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>**(改善すべき点)****○ 研究活動における不正行為**

研究活動における不正行為について、平成29・30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理について、令和元年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人大阪大学（案）

1 全体評価

大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾以来の市民精神を継承し、世界に開かれた大学として、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしている。第3期中期目標期間においては、新たに構築する教育研究プラットフォームにより、異分野融合による新学術領域の創成や、専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出することを目指しており、ひいてはグローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指している。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
その他			○			
業務運営					○	
財務内容	○					
自己点検評価		○				
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

社会の課題解決の道を見つけるデザイン力を身に付けさせ、社会と知の統合を推進する高度汎用力（課題発見能力、課題解決能力、社会実践能力）を涵養する全学教育を実施するため、「COデザインセンター」を設置している。同センターにおいて、高度汎用力養成のためのベーシック科目を66科目開講するとともに大学院生を対象としたCOデザイン科目を20科目開講するなど「高度汎用力教育プログラム」を開発して全学に提供している。また、異分野融合による新学術領域を創生するための母体となる組織の形成を目指して「先導的学際研究機構」を設置し、3センター、5学際研究部門、1共同研究部門の合計9領域を擁する組織に発展させており、各部門では着実に実績を上げてきている。

（業務運営・財務内容等）

企業との「組織」対「組織」の新しい共創モデルとして、課題探索段階から行う組織対組織の大型共同研究により、10年間総額100億円以上の研究資金を確保している。組織対組織による産学共創により獲得した資金は、①一つの研究組織に対する資金提供、②基礎研究に活用、③大学と企業との間で基礎研究から臨床応用研究までシームレスな研究体制を整備するといった独自性を持ち、長期的視野で基盤研究の推進を図り、産学共創を強化する新しい産学連携システムとなっている。また、箕面新キャンパスに箕面市が地上6階、約26,000㎡の施設を整備し、大学の図書館、生涯学習施設と、箕面市の市立図書館、市立生涯学習センター、市立文化ホールとが一体的に整備される。「公・大連携による新しい図書館」として、学生・教職員と市民が交流する機会を創出することとしている。

55 大阪大学

一方、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足、入学者選抜における出題ミス及び採点ミスへの組織的対応の不備、研究活動による不正行為、研究費の不適切な経理があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果	○					
②研究実施体制等の整備		○				
(III) その他の目標			○			
①社会連携や社会貢献		○				
②グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「新たな教養教育の開発と実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな教養教育の開発と実施

社会の課題解決の道を見つけるデザイン力を身に付けさせ、社会と知の統合を推進する高度汎用力（課題発見能力、課題解決能力、社会実践能力）を涵養する全学教育を実施するため、平成28年に「COデザインセンター」を設置している。同センターにおいて、高度汎用力養成のためのベーシック科目を平成29年度に49科目、平成30年度に63科目、令和元年度に66科目開講し、大学院生を対象としたCOデザイン科目を平成29年度に11科目、平成30年度に18科目、令和元年度に20科目を開講するなど「高度汎用力教育プログラム」を開発して全学に提供している。(中期計画1-1-1-3)

○ 新しい英語教育の推進

言語教育の改革を継続的に推進する組織として「マルチリンガル教育センター」を設置し、外部検定試験（TOEFL-ITP）と英語e-learningを有機的に結びつけた授業とアクティブ・ラーニング等による少人数の対面授業を2本柱とする英語新カリキュラムを開始している。また、英語でのコミュニケーション能力、特に専門分野について議論する力を養成するため、語学以外の英語での授業科目数を令和元年度には1,139科目に増加させている。新カリキュラム導入後の最初の入学生に対して令和元年度に実施した、1年次終了時点でのTOEFL-ITPのスコアが550点以上の学生の割合は、目標値の8%を超えて9.27%となっている。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ 高度教養教育プログラムの整備

イノベーションを生み出す人材の輩出やSDGs等の全人类的課題の解決に資する人材を育成するために、学部1年次の必修科目として文系・理系学生がチームとして協働する少人数アクティブ・ラーニング型科目「学問への扉」を開設し、学部高年次については高度教養教育科目の必修化を行い、大学院課程においては学際融合・社会連携を指向した双翼型教育システムとして「知のジムナスティックプログラム」を構築することによって、高度教養教育プログラムを体系的に整備している。(中期計画1-1-1-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ グローバルイニシアティブ・センターの設置

SDGsや地球規模課題の解決に寄与する優秀な人材の獲得に向けた取組を推進するため、平成28年に「グローバルイニシアティブ・センター」を設置し、全学の国際戦略を統括するとともに、ASEAN地域の質の高い成長を実現するための高度グローバル人材の育成を目的とした短期留学プログラム「大阪大学ASEANキャンパスSDGs共創プログラム」等の国際性涵養に向けた科目を開講する等の取組を進めている。（中期計画1-2-1-1）

○ 大学院生を対象とした国際的調査の実施

海外の研究大学との比較（ベンチマーキング）を充実させるために、平成26年度から平成30年度まで継続的に実施してきた全学部生・大学院生を対象とする国際的なアンケート調査SERU（Student Experience Survey in Research University：国際的な研究大学における学生経験調査）に代わり、令和元年から大学院課程に特化したgradSERUを実施している。（中期計画1-2-1-4）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学部生による自主研究への支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部生による自主研究への支援

学部生の独創的かつ意欲的な自主研究を奨励するために、「学部生による自主研究奨励事業」を実施し、平成28年度から令和元年度に延べ202件を採択している。採択した学生（研究グループ）に対して寄附金（大阪大学未来基金）から研究経費を支援するとともにアドバイザー教員による指導を行い、平成30年度には第8回サイエンス・インカレにおいて6組8名が文部科学大臣表彰、日本ヒューム賞等を受賞している。（中期計画1-3-1-3）

○ 大学院博士課程学生への経済的支援

平成29年度から、大学独自の財源により大学院博士課程の授業料免除予算を拡充し、大学院博士課程学生の全額免除適格者の全額免除実施率が100%となるよう経済的支援の充実を図っており、令和元年度は651名の全額免除を実施している。また、平成30年度から、博士課程リーディングプログラム履修生全員を対象に授業料の全額免除を実施しており、令和元年度は141名の全額免除を実施している。（中期計画1-3-1-1）

(特色ある点)

○ メディア授業の実施に向けた環境整備

令和元年度新入生から、全員が個人所有のノートPCを授業で活用できる個人所有PC活用化を導入するにあたり、経済的理由で個人所有PCの準備が困難な学生を対象にPC貸与制度等を新設し、100%の新入生が授業や大学生活のなかでノートPCを利用できる環境を実現している。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生の登校禁止への対応策として、サイバーメディアセンターや各部局で、メディア授業の実施方法についての研修会を集中して実施した結果、多数の教員が授業支援システム（CLE）等の利用法を習得し、学生の個人所有PC活用化と連動して、メディア授業の実施を計画以上に押し進めている。（中期計画1-3-1-2）

○ 学生の性多様性に関する基本方針の策定

平成29年度に「性的指向（Sexual Orientation）と性自認（Gender Identity）」（SOGI）の多様性に関する基本方針を策定し、毎年度セミナーを開催している。令和元年には学生と教職員の共同企画で、当事者学生を交えてセミナーを開催し、119名が参加している。さらに、SOGIの多様性に関する学生への配慮・対応ガイドラインを制定し、学内の取組を推進している。（中期計画1-3-1-4）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、従前からのICT環境の整備に加え、オンラインにより授業を実施する教員・学生への支援等を迅速に行うことでメディア授業への切り替えを円滑に実施し、教育活動への影響を低減させるとともに、「コロナ新時代における大阪大学の取組」と題して大学としてのこれからの教育研究活動の方針を策定し、対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド教育」等を推進している。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜の改善に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 教育委員会と連携した高大接続プログラムの実施

傑出した科学技術人材の発見と早期育成を図るため、近隣府県の各教育委員会とも連携して、世界最先端の科学技術にいち早く触れてみたいという意欲的な高校生を対象とする高大接続プログラム「SEEDSプログラム」を平成27年度から実施している。国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援が終了した令和元年度からは、大学独自の予算を措置して同プログラムを維持しており、プログラムを初めて受講するファーストステップ（定員130名）に令和元年度は422名が応募している。（中期計画1-4-1-3）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「特筆すべき進捗状況にある」、1項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「特筆すべき実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先導的学際研究機構における異分野融合研究の推進」が優れた点、「データ駆動型研究の推進に向けた体制の整備」が特色ある点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 先導的学際研究機構における異分野融合研究の推進

異分野融合による新学術領域を創成するための母体となる組織の形成を目指す先導的学際研究機構を設置し、令和元年度末時点で、3センター、5学際研究部門、1共同研究部門の合計9領域を擁する組織に発展させている。先導的学際研究機構の各部門では、例えば以下に示すような研究活動の実績あるいは成果が得られている。

超次元ライフイメージング研究部門では、生命科学、物理学、化学、数理情報科学、計算科学等の手法を統合的に融合して、イメージング装置の柱となる、トランススケール光学イメージング装置のプロトタイプ機（AMATERAS-2019）を開発し、さらに性能を向上させた2号機（AMATERAS-2020）の開発に至り、国内外の研究者との共同研究を推進しており、平成30年の設置以降、査読付き学術研究論文157報を公表している。

免疫学、分子細胞生物学、薬学及びバイオインフォマティクスで構成される生命医科学融合フロンティア研究部門では、臨床医学と基礎科学のコラボレーションによりリバーストランスレーショナル研究を推進し、平成29年の設置以降、査読付き学術研究論文305報を公表している。なお、令和元年度には企業との共同研究成果を基に米国医薬食品局（FDA）に治験申請を1件行い、第1相試験を実施中である。

量子情報・量子生命研究部門では、平成30年度に雑音のある中規模な量子コンピュータ（NISQ）のための機械学習アルゴリズム（量子回路学習）を提案するとともに、量子インターネットの原理実験、イオンを使った量子シミュレーションのQ-LEAP採択等の研究成果を上げている。（中期計画2-1-1-3）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

感染症学・免疫学・ゲノム科学分野の研究者を結集させて新型コロナウイルス感染症克服のための基礎医学研究チームを組織し、新型コロナウイルスを短時間・高精度で検出する新技術の開発、薬学研究科における消毒薬の開発、新型コロナウイルスの蛋白質構造の解明とその情報公開、大阪大学発ベンチャーとのワクチンの共同開発等の成果を上げている。公立大学法人大阪、大阪府立病院機構、大阪市民病院機構、大阪府及び大阪市と協定を締結して治験等の早期実施等に関する協力体制の構築を進めている。

（特色ある点）

○ データ駆動型研究の推進に向けた体制の整備

データ駆動型研究スタイルへの変革を促進することにより研究力向上を図り、先導的な学際研究領域が世界最高水準の研究拠点へと発展するプロセスを加速させる役割を担う組織としてデータビリティフロンティア機構を平成28年度に設置し、同機構ライフデザイン・イノベーション拠点本部において、平成30年度に採択された文部科学省

「Society 5.0実現化研究拠点支援事業」として「未来を創る10個の研究プロジェクト」を推進している。（中期計画2-1-1-3）

○ 社会技術共創研究センターの設置

人工知能、情報通信、ゲノム編集等の生命科学やナノテクノロジー等の新規科学技術に係るELSI (Ethical、 Legal and Social Issues) とガバナンスの在り方を総合的に研究し、実践を支援する体制を整備するため、関連学術領域の研究者が集結するELSI研究の中核的拠点として社会技術共創研究センターを令和2年度に設置している。(中期計画2-1-1-3)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「企業との連携による免疫学研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業との連携による免疫学研究の推進

免疫学フロンティア研究センターを拠点として、世界最高峰の研究拠点群の形成を目指す「世界最先端研究機構」を平成29年度に設置している。同センターでは、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) による支援終了後も、研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できるよう、中外製薬株式会社及び大塚製薬株式会社と10年間で総額100億円以上の包括連携協定を締結している。(中期計画2-2-1-1)

○ 国際ジョイントラボの形成

世界水準の共同研究を推進するため、外国人研究者との共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを89拠点形成し、555件の国際共著論文を発表している。また、国際ジョイントラボ担当教員が支援開始後に発表した国際共著論文については、Field Weighted Citation Impact (FWCI) : 1.57、Top 1 %論文割合 : 2.3%、Top10%論文割合 : 16.2%となっている。(中期計画2-2-1-3)

○ 若手研究者への多様な支援

若手研究者の研究推進を支援する事業として、未来知創造プログラム（異なる研究分野の若手研究者の連携による共同研究等を支援）、知の共創プログラム（部局横断的、研究分野横断的もしくは学際・融合的な学術研究・基礎研究等を支援）、異分野融合研究形成支援プログラム（若手研究者のみのグループによる部局横断的、研究分野横断的、もしくは学際・融合的な学術研究・基礎研究等を支援）を実施し、平成28年度から令和元年度にかけて共同論文74件、研究発表429件、競争的資金獲得54件（15億9,297万5,000円）等の実績を上げている。（中期計画2-2-1-4）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際共同拠点における研究環境の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 共同拠点における国際共同研究の推進

共同利用・共同研究拠点となっている8研究所・センターでは国内外から研究課題を公募し、8拠点合計で年間750件を超える課題を採択して共同研究を推進しており、採択件数に占める国際共同研究の割合は、平成28年度の9.4%から令和元年度には10.8%と増加している。また、これらの共同利用・共同研究拠点から発表された全論文の主要論文指標は、Field Weighted Citation Impact (FWCI) : 1.37、Top 1 %論文割合 : 2.0%、Top10%論文割合 : 14.9%となっている。（中期計画2-2-2-1）

○ 国際共同拠点における研究環境の整備

「国際サブアトミック科学研究拠点」として文部科学省国際共同利用・共同研究拠点に認定された核物理研究センターでは、定常ミュオンを用いた高感度非破壊検査と超高時間分解能ミュオン・スピン回転測定を行うことが可能な国内初の定常ミュオンビームラインを整備している。これによって世界初のミュオン非破壊元素分析による隕石の分類に成功している。（中期計画2-2-2-4）

(特色ある点)

○ 接合科学研究所における他機関との連携促進

接合科学研究所では、新材料創製による革新的社会基盤材料の提案及びデバイス・システムへの応用の想定・実用化を促進するために、東北大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、早稲田大学と連携し「学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」を立ち上げ、平成30年度には、研究所内にプロジェクト拠点を設置している。また、6大学の研究所共催の国際会議

「International Symposium on Creation of Life Innovation Materials for Interdisciplinary and International Researcher Development (iLIM)」を開催するとともに、若手人材育成に重点をおいたサテライト型の「iLIM-s」を開催し、当該プロジェクトにおける拠点間共同研究をはじめ学際的な研究分野で活躍する若手研究者による招待講演を実施しているほか、優れた研究発表に対する審査と表彰を行っている。(中期計画2-2-2-1、 2-2-2-2、 2-2-2-3)

(Ⅲ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1 社会連携や社会貢献に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会連携や社会貢献に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「企業との連携による共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共創機構における知的財産創出の推進

産学連携によって「知」と「人材」と「資金」の好循環システムの構築を進めるため、大阪大学共創機構を設立し、研究現場に近い共創機構分室を整備することで、部局における社会実装を目指した研究シーズの掘り起こしや、知的財産の出願に係る全学的な視野に立った支援体制を構築している。なお、Commercial Impact(1論文当たりの特許からの被引用数)等を指標とするReuters Most Innovative Universities 2019では世界第35位(国内第2位)となっているほか、世界知的所有権機関(WIPO)が発表した平成30年の国際特許出願件数において、教育機関では国内トップとなる世界ランキング11位を獲得している。(中期計画3-1-1-3)

○ 企業との連携による共同研究の推進

学内に企業が共同研究を行う組織を設置する共同研究講座（部門）について、令和元年度に平成27年度の2倍を超える84件を設置している。また、企業の研究所を学内に誘致し、学際的で多面的な活動を行う協働研究所は、令和元年度に平成27年度の3倍となる21件を設置している。これらの取組によって、年額1,000万円以上の大型共同研究は、令和元年度に件数166件、受入金額77.8億円となり、平成27年度実績の2倍以上となっている。（中期計画3-1-1-4）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 発達障害に関する診断ツールの開発

客観的な診断機器がなかった発達障害（特に自閉症）に対し、客観的に「子供のころ」を評価し、診断に応用できるツール（Gazefinder）を開発し、浜松医科大学、大阪大学、福井大学、弘前大学及び鳥取大学の5つの大学と株式会社JVCケンウッドが共同で医師主導治験を実施している。同ツールは、令和元年度には池田市、西宮市をはじめとする4府県10自治体で社会実装されている。（中期計画3-1-2-3）

3-2グローバル化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

（2）産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載事項が「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 附属病院に関する目標

【医学部附属病院】

世界水準の橋渡し研究を積極的に推進して研究開発支援に取り組むとともに、大阪臨床研究ネットワークを構築して臨床研究の推進を図っているほか、AI医療センターを開設し、医療従事者の業務負担軽減と効果的、効率的な医療提供の実現に向けた体制を整備するとともに、緩和医療センターにおいて、緩和医療・緩和ケアにおける包括的な診断及び治療を実現するための体制を整備している。また、勤務環境改善に係る問題点や課題の整理等を行い改善に向けた検討を行い、医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担を推進している。さらに、「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ (JIH)」や「JMIP」(外国人患者受け入れ医療機関認証制度)を受審して継続的に認定を受けるとともに、履修プログラムにおいて医療通訳養成コースを開催するなど、医療通訳認証制度策定にも取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 教育や臨床研究推進のための組織体制（支援環境）の整備

シーズ開発のための評価、助言を行う組織の整備、阪大外のシーズ探索や支援の強化、再生医療等製品の企業治験やiPS細胞由来の細胞製剤の安全性、品質を担保した製造の取組等、世界水準の橋渡し研究を積極的に推進し、平成29年にはAMED橋渡し研究戦略的推進プログラムに採択、令和元年には同プログラム異分野融合型研究開発推進支援事業に採択され、新たに異分野融合型シーズの支援を開始し、支援シーズが新たに薬事承認を取得するなど、研究開発支援に取り組んでいる。

○ 大阪臨床研究ネットワーク（OCR-net）の構築

臨床研究中核病院として質の高い治験や臨床研究の推進を図ることを目的とし、大阪臨床研究ネットワークを組織し、共同研究病院群27病院との協定の締結、19機関にICT基盤システムを導入し、臨床研究を推進している。

○ AI医療センターの開設

平成30年10月11日に内閣府「AI基盤拠点病院の確立」プロジェクトに採択されたことを受け、平成31年4月にAI医療センターを開設して人工知能（AI）の診療現場への導入支援を開始し、企業5社との共同研究開発、また、阪大独自のAI技術を用いたシーズ研究の支援を行ったほか、AI医療・研究に活用する臨床データを集積・解析するためのインフラ整備を医療情報部と協力して行うなど、医療従事者の業務負担軽減と効果的、効率的な医療提供の実現に向け、体制を整備している。

(診療面)

○ AI基盤拠点病院の確立

分野横断的・包括的に人工知能（AI）を導入し、安全・安心な医療、患者本位のより高い水準の全人的医療、プレシジョン医療等を実現するAI基盤拠点病院を確立するため、平成31年4月1日にAI医療センターを設置した。

○ 緩和医療・緩和ケアにおける包括的な診断及び治療の実現

平成31年4月1日に緩和医療センターを設置し、関連診療科、中央診療施設並びに関連医師、コメディカルが連携し、緩和医療・緩和ケアにおける包括的な診断及び治療を実現するための体制を整備している。

(運営面)

○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進に向けた取組状況

増床及び業務拡大等に伴う医療従事者の負担軽減及び勤務環境改善のため、医療従事者の定数見直しのほか、事務作業軽減のため事務補佐員や特任事務職員の配置を行ったほか、平成29年度には人事労務委員会の下「勤務環境改善作業部会」が設置され、病院長の下に「勤務環境改善プロジェクトチーム」を置き、勤務環境改善に係る問題点や課題の整理等を行い改善に向けた検討を行っている。

○ 渡航受診者受入の促進

日本の医療機関に渡航受診者の受入を促進するため、渡航受診者の受入に意欲と取組のある病院として推奨する、「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ (JIH)」や「JMIP」(外国人患者受け入れ医療機関認証制度)を受審し、本院の取組実績が評価され継続的に認定を受けるとともに、さらに医療通訳認証制度策定にも取り組んでおり、大学の履修プログラムに医療通訳養成コースを開催している。

【歯学部附属病院】

歯学臨床教育において、独自に開発した評価システムが全国の歯科大学・歯学部のうち半数の施設で導入済みあるいは導入が検討されているなど、標準的な評価システムとしての地位をほぼ確立しているとともに、企業と共同研究契約を締結して国内の歯科病院における唯一のAI活用に向けた研究を推進している。また、歯科医療提供体制を整備するとともに、外国人アドバイザリーボードを新規に設置するなど、外国人患者に対する診療支援体制を充実させている。さらに、多職種連携により口腔がん患者への効果的な口腔ケア推進体制を整えている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 歯学臨床教育における評価システムの開発及び導入

大学が独自に開発した電子版臨床実習臨床研修連携ログブック (e-logbook) は、学部生、研修歯科医の診療実績が簡単かつ正確に把握できるとともに、臨床実習と臨床研修における学習履歴を継続的に把握できることから、平成26年の発表以来、全国の歯科大学・歯学部のうち半数の施設で導入済みあるいは導入が検討されており、歯学臨床教育における標準的な評価システムとしての地位をほぼ確立している。

○ 歯科病院におけるAI活用に向けた取組

日本電気株式会社との間で共同研究契約を締結したソーシャル・スマートデンタルホスピタルプロジェクトにおいて、医療情報の機密保護とAIを介した有効活用に関する研究を推進し、これまでに3回のシンポジウムが開催され、国内の歯科病院における唯一のAI活用に向けた取組として、学外研究機関、関連企業、マスコミの注目を集めている。

(診療面)

○ 歯科医療提供体制の整備

これまで病院長がセンター長を務めていた「口唇裂・口蓋裂・口腔顔面成育治療センター」及び「国際歯科医療センター」について、現場責任者である教授にセンター長を担当させることにより、機動力の高い体制を実現している。

○ 外国人患者に対する診療支援体制の充実

多言語（日・英・韓・中）対応アプリの患者説明用コンテンツをアップデートするとともに、院内表示及び院内文書の英文化を推進し、外国人患者に対する診療支援体制をさらに充実させている。

(運営面)

○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進に向けた取組

クリニカルパスの充実により看護の体制が整い、歯科衛生士と看護師の連携による口腔がん患者への効果的な口腔ケア推進体制を整えたほか、抗菌剤投与方法の定時性に伴い、看護体制協力の下、術後管理が円滑化した。口腔がん患者に対し、服薬指導と抗がん剤ミキシング、栄養管理等、歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、ソーシャルワーカーの連携、役割分担によりがん患者の退院を円滑にしている。

○ アドバイザリーボードの活用

外部有識者からなるアドバイザリーボードを年1回開催し、経営、運営面での問題点をご指摘いただくと共に、改善した結果を報告したほか、平成29年度より外国人アドバイザリーボードを新規に設置し、これまでに欧米3か国、アジア3か国の外国人患者の視点から意見を聴取し、外国人にも優しい病院を目指した改善を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、入学者選抜における出題ミス及び採点ミスへの組織的対応の不備があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 阪大版プロボストの設置による最適な意思決定体制の構築

学長のリーダーシップを発揮しながら、複雑化する諸課題に対応しつつ、部局等との意思疎通を行う最適かつ迅速な意思決定を行う体制として、「2名の統括理事」と「3つの戦略会議」を置く体制を構築している。学長は大学のビジョン・中長期的な戦略等の決定や学外対応に注力し、2名の統括理事はそれぞれの所掌業務(大学経営・教育研究)において、学長が示すビジョンの下で全学的な施策の企画、調整を行っており、大学経営を効率的に遂行している。

○ 男女共同参画を目指した研究環境の実現

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」において、全国唯一の幹事機関として採択され、「全国ダイバーシティーネットワーク組織」(令和元年度:152機関が参画)を設立するとともに「全国ダイバーシティーネットワークプラットフォーム」を構築している。参画機関から参考事例の収集・ウェブサイトへの掲載・日本学術会議と連携した実態調査等を行って情報を発信しており、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会情勢に鑑み、一時預かり保育室や子連れ出勤等、参画機関の両立支援に係る対応状況を一覧化して掲載している。

○ 企業とのクロス・アポイントメントの実施

企業とのクロス・アポイントメントを全国の国立大学に先駆けて実施し、複数の女性研究者をそれぞれのキャリアに応じたポストで継続して受け入れている。中には、新たなスキンケア技術を確立し、商品開発につなげるなどの成果が生まれており、令和元年度における女性研究者のクロス・アポイントメント全体での実績は合計60名(受入54名、派遣6名)となっている。本制度は、女性研究者に多様かつ発展的なキャリアパスを提供するとともに、学生へのロールモデルの提示としても貢献している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成29・30年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が引き続き求められる。

○ 入学者選抜における出題ミス及び採点ミスへの組織的対応の不備

入学者選抜における出題ミス及び採点ミスへの組織的対応の不備について、平成29年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 「組織」対「組織」による産学共創の取組

企業との「組織」対「組織」の新しい共創モデルとして、課題探索段階から行う組織対組織の大型共同研究により、10年間総額100億円以上の研究資金を確保している。組織対組織による産学共創により獲得した資金は、①一つの研究組織に対する資金提供、②基礎研究に活用、③大学と企業との間で基礎研究から臨床応用研究までシームレスな研究体制を整備するといった独自性を持ち、長期的視野で基盤研究の推進を図り、産学共創を強化する新しい産学連携システムとなっている。共創機構を中核とした全学的支援体制を確立することにより、大型共同研究の組織的獲得が進展し、1,000万円以上の大型共同研究費受入額は55.8億円(平成30年度)となっている。

(優れた点)

○ 知財収入増加策による知的財産の活用増加

共創機構において、オープンイノベーションに精通した外部専門人材を新たに採用し、共創機構が主体的に企画提案する社会と大学との共創型組織連携の体制を強化しているほか、部局における社会実装を目指した研究シーズの掘り起こしや、知的財産の出願に係る全学的な視野に立った支援体制を構築するため、共創機構分室に共創コーディネーター(研究シーズ発掘、知的財産出願、ベンチャー創出支援の担当者)を配置している。これらの取組により、有望な研究成果について、シーズ育成 Grant とベンチャー創出 Grant を活用し、知財を強化したことにより、知的財産ライセンス件数は211件(H27)→289件(R1)、実施等収入2億1,828万円(H27)→6億5,664万円(R1)、特許出願数462件(H27)→788件(R1)といずれも増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②広報

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 部局評価に基づく予算配分制度の構築

部局のPDCAサイクルの活性化に加え、大学の方向性に合致する部局の取組を促し、大学全体の教育研究活動の更なる発展につなげることを目的に部局評価を行っている。部局が策定した基本理念や年度計画に対する部局の自己評定及び特記事項の評価に加えて、全学的に重視する指標に基づき、部局が設定した数値目標の達成状況の評価を導入し、各指標の評価結果が上位の部局にインセンティブとして900万円～150万円の予算配分(総額3,000万円)を行っている。一方で、法令遵守を目的として、研究不正等を起こした部局からは予算を引き上げる制度も併せて導入し、メリハリのきいた制度としている。

○ ターゲットを意識した広報活動の展開

受験生に対し、偏差値のみに依存せず教員の具体的研究や活動内容を知った上で進学を選択をしてもらうことを目的として、関心のあるキーワードや得意科目に基づき、関連性の高い学部・学科や研究室を提示する「学問コンシェルジュ」システムの運用を開始している。令和元年5月の運用開始から約10か月で57,138名(227,630件)の利用があり、大学選択の際の動機付けに貢献しているほか、高校1年次の文理選択や進路選択の際に利用されるなど、高等学校における進路指導にも活用されており、受験生のみならず、学校現場におけるツールとして、高校教員からも高い評価を得ている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②リスク管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点及び一定以上の優れた点があるが、研究活動における不正行為、研究費の不適切な経理があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 自治体との連携による施設整備

箕面新キャンパスに箕面市が地上6階、約26,000 m²の施設を整備し、大学の図書館、生涯学習施設と、箕面市の市立図書館、市立生涯学習センター、市立文化ホールとが一体的に整備される。指定管理者制度により、大学が一元的に管理運営することにより、「公・大連携による新しい図書館」として、図書館では箕面市の蔵書に加え、大学の外国学図書館が有する60万冊の蔵書が広く市民に開放され、大学の研究に触れる機会を創出するとともに、生涯学習施設では、市民講座等を活用することによって大学の学生・教職員と市民が交流する機会を創出することとしている。

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

PFIの手法を利用し、教職員宿舍の再編成と併せて、全国最大規模の日本人学生と留学生の混住型学生寮を整備することで、教職員(400戸)・留学生(300戸)の住戸を確保している。これに加えて、分散した施設を1か所に集約化することで生み出される土地を活用し、他の国立大学法人に先駆けて大規模な民間附帯施設を設け、地域住民との交流の場を形成し、地域のグローバル化に貢献するとともに、土地貸付料として年間3,600万円の自己収入を得ることで、安定した維持管理運営を行うこととなっている。当該民間附帯施設として、福利厚生施設や、サービス付高齢者住宅、賃貸住宅等の誘致を予定しており、居住者のみならず、周辺の地域住民の方々の生活面における多様性の提供することとなり、新しい地域貢献の一助となるものである。

○ 新入出構システムの導入によるキャンパス交通環境の向上

これまで警備員が行っていたキャンパス内への車両入構管理を自動化する新入出構システム機器と入出構関係警備との包括契約を全国の国立大学法人に先駆けて行っている。車番読取方式を採用することで、入出構データの管理や不正入構等の抑止、計画的・効果的な駐車場管理を可能としているほか、入出構ゲートに配置していた警備員による目視確認が不要となることで警備の省力化や人件費のコストダウンが図られ、導入から令和元年度までの3年間で1,500万円の削減効果が見られている。

55 大阪大学

(改善すべき点)

○ 研究活動における不正行為

研究活動における不正行為について、平成30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理について、平成30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人神戸大学（案）

1 全体評価

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、社会科学分野・理科系諸分野双方に強みを持つ特色を発展させ、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指している。第3期中期目標期間においては、①先端研究の臨場感のなかで創造性と学識を深め、地球的課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出すること、②文・理の枠にとらわれない先端研究を推進し、他機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開すること、③海外大学と重層的な交流を図り、世界から優秀な人材が集まり、飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を高めること、④これらの教育研究を社会と協働して推進し、社会還元することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容				○		
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

バイオエコノミー領域において、イノベーションシステム整備事業「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」でのS評価をはじめとして、大型事業の採択・高評価を得るとともに、平成28年度以降に大学発ベンチャーを6社立ち上げ、国内外の大手ベンチャーキャピタルから多額の出資も獲得している。他にも国産医療ロボット開発をはじめとして医工連携等、多数の領域でイノベーション創出を進めている。また、阪神・淡路大震災以降の経験から地域歴史資料学の構築・確立に注力し、市民参加型の歴史資料のネットワークの構築と活用、文化財防災体制の構築を発展させ、兵庫県のみならず熊本地震や広島県豪雨災害においても知見を提供し、資料保存に貢献している。

（業務運営・財務内容等）

自然科学及び生命・医学分野の研究と社会科学系分野での実績を生かし、高度の先端科学技術教育と社会科学教育を有機的に連携し、科学技術イノベーションの創出と人材育成に関する国の施策や産業界の期待に応えることを目的として文理融合型独立大学院「科学技術イノベーション研究科」を設置している。また、教育研究の円滑な実施を支援するために必要な政策的、専門的業務に従事する高度専門職を確立させるため「政策研究職員」制度を創設している。長期的な視点で政策研究職員を配置するとともに、高度な専門知識を生かして適切に業務を遂行できる環境を整備しているほか、職位を増やすことで政策研究職員としての長期的なキャリア構築ができる体制を整備している。

58 神戸大学

一方で、医学部医学科推薦入試における不適切事案や当期総損失に端を発した財政再建事業があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外との連携による教育の拡充

ダブルディグリー・プログラム、コチュール・プログラムについて、第2期中期目標期間から継続しているプログラムに加えて、平成28年度以降新たに10コースを実施している。受入及び派遣した学生に対して、平成28年度33名、平成29年度36名、平成30年度33名、令和元年度38名に学位を授与(学士14名、修士124名、博士2名)している。

(中期計画1-1-1-1)

○ 学修支援システムの積極的活用

学修支援システム「BEEF」(平成27年度導入)について、平成28年度にBEEFと教務情報システムを自動で連携する機能を追加し、学生の学修成果を測るために全学部生の学修時間等を調査する機能を教務情報システムに導入し「学修の記録」を開始した。その調査結果を基に、学生の能動的・自主的かつ質を伴った学修を増やすために、BEEFの利用を促進し、BEEFを利用した授業の科目数は、平成29年度には1,342科目(対前年度比139.6%)と大幅に増加した。平成30年度から令和元年度にかけては、授業の双方向性を高め、学生の能動的かつ質を伴った学修を引き出すための「BEEF活用セミナー」を教員に向けて実施(平成30年度14件、延べ789名参加、令和元年度8件、延べ204名参加)している。学部生の授業外学修時間は、平成28年度の7.3時間/週から令和元年度は9.7時間/週に増加している。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「法科大学院カリキュラムの改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 法科大学院カリキュラムの改善

学部3年と法科大学院2年を有機的に連携し、法科大学院進学5年コース（3+2プログラム）を導入するとともに、企業法務に関する法曹リカレント教育を実施する法学研究科博士課程後期課程（トップローヤーズプログラム：TLP）と法科大学院との連携教育等の取組を実施し、目標として掲げた累積合格率7割を超えている（平成29年度修了者までの累計合格率71.6%）。（中期計画1-1-2-4）

（特色ある点）

○ 神戸グローバルチャレンジプログラムの実施

課題発見・解決能力を有する実践型グローバル人材を育成する「神戸グローバルチャレンジプログラム（GCP）」において、平成28年度は75名、29年度は96名、30年度は115名、令和元年度は138名の海外渡航者となっている。本プログラム参加後も学生自身によるルーブリックを用いた自己評価を行っており、本プログラムで身に付けさせたい3つの力が卒業時までには伸びたと判断する学生の割合は高くなっている。（「チームワーク力」：14.4%→43.4%、「自己修正力」：34.0%→41.9%、「課題挑戦力」：29.9%→58.8%）。（中期計画1-1-2-1）

○ 科学技術イノベーション推進室によるベンチャー支援

科学技術イノベーション研究科において、科学技術イノベーション推進室が神戸大学発ベンチャーを支援する株式会社科学技術アントレプレナーシップ（STE 社）と連携し、STE 社が創業支援と投資育成を行っている。平成31年3月には博士課程後期課程の学生が合成バイオ・合成化学関連ベンチャー（株式会社シンアート）を、令和元年12月には博士課程前期課程（2年）の学生がサイバーセキュリティ関連の研究・開発、コンサルティング等を行うITベンチャー（株式会社リチェルカセキュリティ）を起業している。（中期計画1-1-2-3）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、遠隔授業（オンデマンド型、リアルタイム型）と対面授業を併用して対応している。その成果を確認するため、遠隔授業に係る学生の理解の状況や学修時間等に関するアンケートを実施し、授業理解度の向上や1週間当たりの学修時間が増加しているという回答を得ている。また、遠隔授業を行うにあたり、学生に対しては、ポータルサイトの開設やヘルプデスクの設置、ルーター及びノートパソコンの貸与を行うとともに、教員に対して、遠隔授業のためのFD研修会を行うなど、サポート環境も整備している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ テーマを絞ったファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施

平成29年度から、「学生の授業外学修時間を増加させるための工夫」や「英語による授業の質を高めるための工夫」等を内容とするFDを重点的に実施している。FD活動への教員の年間延べ参加者数は、平成27年度（第2期中期目標期間最終年度）の参加者数よりも、増加している。結果として、学部生の授業外学修時間の増加、外国語による授業科目の割合の増加、国際通用力を強化したプログラムの充実などにつながっている。

(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「社会課題の解決に向けた研究活動の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ イノベーション創出に向けた研究の展開

イノベーション創出について、特にバイオエコノミー領域において、イノベーションシステム整備事業「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」でのS評価をはじめとして、大型事業の採択・高評価を得るとともに、平成28年度以降に大学発ベンチャーを6社立ち上げ、国内外の大手ベンチャーキャピタルから多額の出資も獲得している。同領域の外部資金獲得は44億円に上り、論文489報、特許出願71件を数えるなど、イノベーション創出の拠点となっている。この他、国産医療ロボット開発をはじめとした医工連携等、多数の領域でイノベーション創出を進めている。また、世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」を開発し、社会の評価を得るイノベーションや社会課題の解決につながる先端研究の成果を創出している。(中期計画2-1-1-1)

○ 社会課題の解決に向けた研究活動の推進

バイオプロダクション分野における研究や社会実装、研究者育成までの総合的な連携拠点の整備、国産医療用ロボット開発、世界初のマイクロ波マンモグラフィの開発等を推進し、引用度トップ1%論文を150報とすることを目標に研究活動を推進した結果、第3期中期目標期間4年目終了時点で177報と目標を上回り、論文数に占める割合は1.66%となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 計算社会科学分野の進展

様々な文理融合を進めつつ、新しい研究分野を開拓し「計算社会科学」を立ち上げるとともに、計算社会科学分野の確立に向け、世界に先駆けてSpringer社から国際ジャーナルJournal of Computational Social Science (JCSS) を平成30年に創刊し、令和元年度までに4冊を刊行している。計算社会科学分野における大学研究者執筆の論文は、同誌掲載3報を含め論文数38(査読付き23)報になっている。(中期計画2-1-1-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「経済経営研究所の研究の好実績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 経済経営研究所の研究の好実績

唯一の附置研究所である経済経営研究所は、経済学分野における世界の組織(部局)別ランキングResearch Papers in Economics (RePec)で国内の大学としては3位、経済系の研究所としては1位となっている(令和2年3月末時点)。研究成果はディスカッションペーパーとして公開し、その後、査読付学術雑誌論文及び学術書として出版公開されている。特に、The Japanese Accounting Review (TJAR)において、平成28年度から令和元年度までにアジア太平洋地域の会計関連の研究を中心とする成果の国際的な発信を継続し、7本の論文を掲載し、4回の国際コンファランスを開催した。(中期計画2-2-1-3)

(特色ある点)

○ 若手研究者の支援

「神戸大学テニュアトラック制度」(第3期中期目標期間24名新規採用)、「若手教員長期海外派遣制度」(同42名派遣)、「優秀若手研究者賞」(同17名授賞)等の取組により、若手研究者のモチベーションを高め、世界的な水準の研究を推進する優秀な人材の育成・集積を行っている。(中期計画2-2-1-2)

○ 先端研究・文理融合研究の体制の充実

リサーチ・アドミニストレーターの充実と関係組織との連携による研究戦略・計画の企画立案機能の強化、融合研究を推進する組織を統合・強化した「先端融合研究環」の整備をはじめとした先端研究・文理融合研究の体制の充実を図っている。(中期計画2-2-1-1)

○ 海洋底探査センターの研究成果

海洋底探査センターに重点的に予算措置するとともに、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構との連携協定を生かし、探査航海を高頻度で実施するなど「巨大海底カルデラの形成と災害・資源評価に関する総合研究」を推進している。海事科学研究科附属練習船「深江丸」を用いて、「鬼界カルデラ」を対象とした探査航海を6回実施し、その研究成果はScientific Reports誌のTOP 100 READ ARTICLES 2018に選ばれている。(中期計画2-1-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築

次世代バイオ医薬品製造技術研究組合への参画並びに、バイオリジクス研究・トレーニングセンター、先端膜工学研究推進機構及びデジタルトランスフォーメーション研究機構等の社団法人の設立、医療産業が集積する神戸ポートアイランド地区における大学施設の拡充により、協調領域で多数の企業・団体が連携して研究を推進するだけでなく、該当分野における人材育成プログラムを実施することで、さらに競争領域の個別共同研究へ発展させるイノベーション・ハブ・キャンパス・モデルを構築している。特に、「世界初のAI空調制御システム」や「世界初のマイクロ波マンモグラフィ」等研究段階から科学技術を実用化・社会実装化する成果によってイノベーションが創出されている。同モデルを産学連携の軸にしつつ、組織的な大型共同研究の充実、間接経費の見直しなども行い、共同研究の件数は平成28年度587件から令和元年度794件、金額は平成28年度9億4,563万円から13億4,665万6,000円に増加している。(中期計画3-1-1-1)

○ マイクロ波マンモグラフィのプロトタイプ機の開発

乳がん検診を革新する世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」のプロトタイプ機の開発に世界で初めて成功し、平成29年度に第1回日本医療研究開発大賞の日本医療研究開発機構（AMED）理事長賞を受賞し、総理官邸にて表彰されている。基本特許が米国、中国、ドイツ、英国、オランダ、日本等、世界26カ国で成立し、令和元年9月に開催された学長記者会見では、NHK、朝日新聞、毎日新聞等、全国266のメディアで報道されるなど、注目を受けている。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 大学発ベンチャー企業への支援

株式会社科学技術アントレプレナーシップ (STE社) は、大学発の起業家や創業直後の企業に対し、事業を成長させるための支援を行う組織であるシードアクセラレーターとして機能し、大学発ベンチャー支援・促進・資金循環モデルの中心を担うという特色のある仕組みを構築している。STE社は、平成28年度から令和元年度に6社の大学発ベンチャーの起業を実現させるだけでなく、米国の著名ベンチャーキャピタル等から数十億円の投資を引き出すなど、大学発ベンチャー企業を成功へ導くための組織として役割を果たしている。(中期計画3-1-1-1)

○ 節電実証実験の実施

神戸市地下街「さんちか」で、人の動きや場所ごとの温度等を人工知能 (AI) で分析し、冷房に生かす実証実験を平成30年7月から開始している。平成30年度の実証実験では、電力消費量を42.5%削減することに成功し、さらに、令和元年度の実証実験では、電力消費量を48.9%削減することに成功している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築

阪神・淡路大震災以降の経験から地域歴史資料学の構築・確立に注力し、市民参加型の歴史資料のネットワークの構築と活用、文化財防災体制の構築を進展させ、兵庫県のみならず熊本地震 (平成28年) や広島県豪雨災害 (平成30年) においても知見を提供し、資料保存に貢献している。また、東北大学及び人間文化研究機構と「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の協定を締結し、西日本の大学の中核として、災害時の歴史資料保全についての相互支援体制を構築している。(中期計画3-1-2-1)

(特色ある点)**○ 認知症予防プログラムの開発**

複数の研究科が連携し、認知症予防プログラムを開発し、神戸市、兵庫県、WHO神戸センター、株式会社神戸新聞社とも連携して、老人ホーム入居者や一般市民を対象にプログラムを提供することにより、新聞等メディアでも多く取り上げられている。また、丹波市、兵庫県と連携し開始した「丹波コホートプログラム」が認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業の分担施設として採択されたり、神戸市、神戸医療産業都市推進機構、シスメックス株式会社と共同でバイオリソースセンターを設立するなど、社会課題の解決に向けて活動を展開している。(中期計画3-1-2-1)

○ グローバルサイエンスキャンパスの高評価

スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールを含めた地域の高等学校への出張講義や公開講義等を行い、特にグローバルサイエンスキャンパス「根源を問い革新を生む国際的科学技術人材育成挑戦プログラム (ROOTプログラム)」(平成29年度採択)では、意欲・能力を有する高校生を募集・選抜し、研究者の指導の下で個別研究課題探究等の科学力を育む取組と、海外研修を含む国際コミュニケーション力を高める取組から成るプログラムを提供している。結果として、ワシントン大学(米国)で開催された研究発表会において、受講生が行った英語によるポスター発表に関して好評を得ており、また令和元年度には、受講生がグローバルサイエンスキャンパス全国受講生研究発表会において文部科学大臣賞及び優秀賞を受賞している。(中期計画3-1-2-3)

○ 阪神・淡路大震災関連資料の収集

阪神・淡路大震災関連資料を網羅的に収集した「震災文庫」を元にした展示を開催し、多くの市民等の閲覧に供するとともに、新聞やテレビでも取り上げられ、震災の記憶を風化させないよう、地域社会に貢献している。特に、「震災文庫」については、これまで収集・蓄積した資料の重要性が評価され、デジタルアーカイブ震災文庫とハーバード大学ライシャワー日本研究所(米国)の日本災害デジタルアーカイブの連携・協力に関する覚書を締結している。(中期計画3-1-2-4)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 欧州研究の学術基盤形成の進展

平成27年9月から、エラスムス・プラスの下、「ジャンモネCoE」(プログラム名: Jean Monnet Centre of Excellence, Strengthening the Academic Basis of EU Studies in Japan, Kobe)に採択され、学生への教育、研究、アウトリーチ活動に取り組んでいる。この取組が評価され、平成30年9月から、新たな支援を受け第2フェーズを開始し、(プログラム名: Consolidation of the Kobe Academic Base for EU Studies)、長期的で持続可能な欧州研究の学術基盤を形成すべく、EUに関する活動の充実を図っている。また、EUに関連するコースの多様化を進め、学生のEU研究に対する関心を高めるだけでなく、日EU経済連携協定の下で需要の高まるEU事情に精通した学生の育成も行っている。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際通用力のある教育プログラムの実施

国際通用力のある教育プログラムとして、神戸オックスフォード日大学プログラムは令和元年10月に8期生を受け入れるまでに確立・熟成し、そのノウハウを生かして、南カリフォルニア大学（米国）、ジョージア工科大学（米国）の教育課程に組み込まれたテラーメイド型のプログラムにおいて、合計40名の学生を受け入れ、日本の経済や科学技術について、講義、フィールド学修、学生同士のディスカッションを実施している。（中期計画4-1-2-1）

○ ダブルディグリーの拡充

ダブルディグリー・プログラムについて、令和元年度までにシェフィールド大学（英国）、エセックス大学（英国）をはじめとした各分野の有力大学大学院と新たに6コースの協定を締結し、合計32コースにまで増加している。また、新たに学士課程において3年次編入枠を活用して受け入れるプログラムを開発し、貿易大学（ベトナム）、武漢大学（中国）から17名の学生を受け入れている。（中期計画4-1-2-1）

(2) 附属病院に関する目標

「実践的病院経営マネジメント人材養成プラン（M×M KOBE）」において人材養成を行い受講者に効果が出ているほか、認知症及び認知症による要介護状態の予防を目指す「神戸モデル」構築に向け共同研究を開始するなど、臨床研究を推進するとともに、病院全体の質改善や人員体制の強化を行い、医療安全管理体制を整備している。また、海外患者受入れに向けた体制整備を進め、各部署への語学セミナーの開催や外国人患者受入医療機関認証制度の認証を受けている。運営面においては、PET検査の実施を入院時から外来に移行し増収を図っているほか、国際がん医療・研究センターを設置して、組織面、財務面、運営面の強化に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 実践的病院経営マネジメント人材養成プランにおける人材育成

平成29年度採択の文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラム「実践的病院経営マネジメント人材養成プラン（M×M KOBE）」において、平成30年度より「医療の将来を担う病院経営者養成コース」及び「地域マネジメント養成コース」の2コースを開講し、受講者アンケート等を基に社会人が受講しやすく、より深く学べるプログラムを構築するとともに、日本医療マネジメント学会第14回兵庫支部学術集会において、受講生が所属する病院で学んだ内容を院内研修等にも活用した結果、職員の経営意識の向上が見られたことが発表され、本取組の効果がでている。

○ 臨床研究の推進

平成28年度にWHOと、認知症とそれによる要介護状態の予防を目指す統合的な「神戸モデル」構築に向けた共同研究を開始し、承認された研究計画に沿ってベースラインデータの収集を進め、令和元年度には収集されたデータのクリーニング作業（整合性評価、内容確認等）がほぼ完了し、要介護データとの突合作業に入り、突合が完了したデータから順に統計解析を開始している。

（診療面）

○ 医療の安全・質向上のための取組

現場の医療者からの病院の質改善に向けた提案募集及び、各部署での質改善活動を援助、評価する「総合的質管理委員会」を設置し、改善策を提言して実際に質改善活動につなげるとともに、病院機能評価の受審準備を通じて説明書・同意書の統一様式を定めるなど病院全体の質改善を進めているほか、平成29年3月に学外委員3名からなる医療安全監査委員会を設置、医事課医療相談室を患者支援センターの総合相談部門に統合するとともに、医療の質・安全管理部において人員体制の強化を図っている。さらに、外国人患者に対する医療安全管理体制を整備するとともに、臨床研究中核病院を目指し臨床研究に関する安全管理担当者を新たに加えるなど、医療安全管理体制を強化している。

○ 国際医療に関する取組

神戸大学医学部附属病院International Medical Communication Center（IMCC）を設置し、海外患者受入れに向けた体制整備を進めたほか、神戸市と大学が締結している国際医療交流推進のための連携協力に関する協定書に基づく事業として、平成30年度からIMCCに新たに海外患者対応窓口であるInternational Patient Reception Desk(IPRD)を設置し、コーディネーター業者を通じて海外患者の受付、患者情報の事前取得、翻訳・通訳、ビザの手配、治療費支払いの代理などの一連の支援が可能となるとともに、英語版及び中国版のIMCCのウェブサイトを整備したほか、病院の国際化に対応できる人材の育成のため、各部署に対し、実践的な語学セミナーの開催等を行い、海外患者への医療サービスをより向上させるため、平成30年度に外国人患者受入医療機関認証制度（JMIP）を受審し、平成31年4月に認証されるなど、海外患者の受入体制を整備している。

（運営面）

○ PET検査の外来予約枠拡大

外来予約の簡便化、外来実施率の各種会議での報告、PET-MRIの検査精度の高さの訴求、全国の外来実施率の調査等を実施することで、PET検査の実施を入院時から外来に移行し増収を図った結果、外来の実施件数と請求額が増加している。

○ 経営体制の強化

がんに対する先進的外科的治療の推進等を目的に国際がん医療・研究センター（ICCRC）を設置して外科的治療による手術件数の増等により経営体制を強化し、さらに附属病院とICCRCの両院あわせてより最適な経営となるよう、組織面、財務面、運営面の強化に取り組んできたほか、組織面においては、医学部附属であったICCRCを附属病院の下に位置付ける規則改正を行うなど、事務組織を含め連携を強化している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、文部科学省から研究開発学校の指定を受け、国の拠点校として平成29年幼稚園教育要領の改訂や令和4年度以降の高等学校における地理歴史科の必修科目の研究開発に係る取組等、教育課題の解決に資する取組を実施している。

また、初等－中等－高等一貫教育を推進し、大学と附属学校との共同研究を一層推進するため、平成30年に「附属学校部初等中等高等グローバル教育研究センター」を設置し、大学と附属学校とで共通する教育課題での連携を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 幼小一貫教育課程の開発・実践

附属幼稚園及び附属小学校においては、文部科学省の研究開発学校への指定を受け、幼児教育と小学校教育9年一貫教育課程の開発に取り組んでいる。その成果は、文部科学省が「平成29年幼稚園教育要領」を策定するにあたり、幼稚園副園長が中央教育審議会の専門委員として参画する等により、還元している。

○ 先導的な教育研究

附属中等教育学校においては、文部科学省の研究開発学校への指定を受け、高等学校における地理歴史科の新科目「地理総合」、「歴史総合」の開発及び実践研究に取り組んでいる。また、令和4年度からの高等学校学習指導要領の円滑な運用・実施に向け、各都道府県の学校に対し研究成果を発表している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善				○		
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、医学部医学科推薦入試における不適切事案があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞ (優れた点) ○ 社会的ニーズに対応した教育研究組織の見直し 自然科学及び生命・医学分野の研究と社会科学系分野での実績を生かし、高度の先端科学技術教育と社会科学教育を有機的に連携し、科学技術イノベーションの創出と人材育成に関する国の施策や産業界の期待に応えることを目的として文理融合型独立大学院「科学技術イノベーション研究科」を設置している。さらに、本研究科と産業界等の橋渡しによる具体的な事業化のプロデュースや実務家の観点から事業化支援等を行うことを目的として、科学技術イノベーション推進室を設置し、株式会社科学技術アントレプレナーシップと連携することで、博士課程後期課程の学生が合成バイオ・合成化学関連ベンチャー(株式会社シンアート)を起業し、大学や帝人株式会社と共同研究契約を締結するなどの成果が現れている。

○ 外部有識者の活用による運営の活性化

産業界を中心にした社会の意見や国際水準に基づく意見を取り入れるため設置した神戸大学アドバイザーボードにおいて、外部有識者の指摘や意見を踏まえて施策の立案を行っており、海外アドバイザーボード委員の意見に基づき、Visegrad University Studies Grantsへ申請・採択され、EUにおける中・東欧地域の重要性や日本と中・東欧地域との関連、日本における同地域の位置付けについて学ぶコースを開始しているほか、欧州の教育助成金を活用した留学生数増加を見据え、Erasmus+の助成・修学金等に申請し、8件が採択されている。

○ 政策的・専門的業務に従事する高度専門職の確立

教育研究の円滑な実施を支援するために必要な政策的、専門的業務に従事する高度専門職を確立させるため「政策研究職員」制度を創設している。長期的な視点で政策研究職員を配置するとともに、高度な専門知識を生かして適切に業務を遂行できる環境を整備しているほか、令和元年度には、職位を増やすことで政策研究職員としての長期的なキャリア構築ができる体制を整備している。政策研究職員が中心となって各部署のミッションの達成に取り組むことで、エビデンスに基づく計画立案体制の構築による留学生の受入・派遣人数の増加や地域との共同事業の実施等につながっている。

○ 学長のリーダーシップによる戦略的な人事システムの弾力化

学長のリーダーシップの下、重点分野への戦略的資源配分や教育研究の現場での創意工夫ができる体制構築を目的として、学長戦略ポイントを全学で導入し、学域間のポイントの貸借、物件費等の他財源を人件費に振り返ることができる「マルチリソースポイントシステム」や教員の流動性の向上と柔軟な人事配置を可能とする「主配置、配置システム」、雇用に必要なポイントを従来の助手よりも低く設定する「新たな助手制度」等の制度を整備している。これらの取組により、戦略的な若手教員の雇用の促進など弾力的な人員配置が実施され、令和元年度末における若手教員比率は19.85%に増加している。

○ 「協働型グローバル人材」を養成する学部設置

深い人間理解と他者への共感をもって地球的規模の課題に向き合い、世界の人々が多様な境界線を越えて共存できる「グローバル共生社会」の実現に貢献する「協働型グローバル人材」を養成することを目的として「国際人間科学部」を設置している。実体験を通じてグローバル・イシューについて学ぶため、海外研修とフィールド学修に参加する実践型教育プログラム「グローバル・スタディーズ・プログラム」を必修科目とし、交換留学をはじめ100以上の個別プログラムから学生が専門性に応じた最適なプログラムを選択し、自らの卒業研究やキャリアに生かせるシステムを確立している。

(改善すべき点)

○ 医学部医学科推薦入試における不適切事案

医学部医学科推薦入試における不適切事案について、平成30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、当期総損失に端を發した財政再建事案があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な取組による寄附金の増加

東京オフィスに基金推進室参事や特別顧問を配置するとともに、平成30年度からは卒業生を基金推進室副室長として学長特別顧問に採用し、同窓会組織と連携した募金活動を行う体制を整備している。一定額以上の寄付者に「神戸大学基金フェロー」の称号を付与し、学長との懇談会に招待するほか、複数の基金を立ち上げるなど寄附金の増加を図っており、第3期中期目標期間における寄附金収入額平均は第2期中期目標期間に比して1.5倍（8億9,653万円増）の28億550万円となっている。

(改善すべき点)

○ 当期総損失に端を發した財政再建事案

当期総損失に端を發した財政再建事案について、平成29・30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際的な研究成果の発信強化

海外メディアへの研究ニュースの配信及び海外の大学や研究機関との国際連携につなげるため、研究成果の情報発信に特化した英語版の研究サイトを開設するとともに研究ニュースポータル（EurekAlert!、AlphaGalileo）を活用し、研究活動の海外発信を展開している。同ポータルで発信した「河川の流量を測定するシステム（KU-STIV）」においては、オーストラリアクイーンズランド州が英語版KU-STIVシステムソフトウェアの購入に至るなど成果を上げている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 土地の有効活用

楠団地（病院・医学部地区）において、地域における医療体制の充実と高度な地域医療サービスを適切に提供していくために、地区計画制度を活用し容積率の上限を緩和する手続きを進め、神戸市における容積率緩和の条例改正につなげた結果、資金を投じず新たに14,000㎡相当の土地を取得するのと同様の効果を得られることとなり、狭隘化によるスペースの課題を解決し、多様な医療ニーズに対応していくことが可能となっている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人岡山大学（案）

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。第3期中期目標期間においては、世界のリーディング大学に伍して、徹底したガバナンス改革の下、国際社会や地域と連携した教育、異分野融合科学や医療等を中心とした研究、並びに社会貢献の全ての分野で、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

異分野基礎科学研究所では、令和元年度に被引用数が5,000を越えた教員数は9名おり、TOP 1%の高被引用論文数は平成28年から累計39報となっている。また、平成28年1月以降の科学雑誌における論文公表数は7報、インパクトファクター9.5点以上の雑誌における論文公表数は50報となっている。また、学生のニーズに基づいた戦略的な協定校の開拓を行うことにより、協定校数を第2期中期目標期間末より令和元年度時点で89件増加させており、年間の外国人留学生受け入れ数も1,573名、日本人学生の海外派遣数も平成30年度末時点で767名となっている。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

女性に限定してテニユア・トラック教員を採用する大学独自の「ウーマン・テニユア・トラック(WTT)制度」を継続的に推進しているほか、「ウーマン・テニユア・トラック・ジュニア研究員」制度を新たに構築し、積極的に女性教員の採用を図っている。また、女性教員特別昇任制度の審査に当たって、教員選考過程に女性の意見を反映させるため審査委員には必ず女性を含むことを規定化しており、これらの取組により令和元年度末で女性教員比率は18.7%、管理職等指導的地位に占める女性割合が14%に増加している。また、SDGsに関する岡山大学の行動指針を策定し、SDGsの達成に向けた取組事例集の公表、SDGsをテーマとした世界会議の開催、岡山大学SDGs推進本部の設置等、SDGsの達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に進めている。また、地域と連携してSDGsを推進

64 岡山大学

するため、おかやま SDGs 研究会を発足させるとともに、SDGs に関する広報活動の強化を行い、「SDGs 推進研究大学」というブランド確立に努めている。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 教育内容及び教育の成果等に関する目標「に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

64 岡山大学

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 文理融合型科目の拡充

令和元年度から文理融合した複合的な内容・取組を含むSDGs教育として、教養教育科目を開講するとともに、1年次生の教養教育必修科目である全学ガイダンス「岡山大学入門」の講義にもSDGs教育に関する内容を取り入れている。また、イノベーション創出に向けたアントレプレナーシップ（起業家精神）及びイントラプレナーシップ（改革者精神）双方の育成を目的とし、起業家精神養成学講座（SiEEDプログラム）を令和元年度から教養科目として4科目を開設し、延べ378名が履修している。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学院教育の国際化に係る状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル実践人の育成

俯瞰力に優れたグローバル実践人育成のため、平成28年度に「大学院教育改革の基本方針」を策定し、大学院教育構築ワーキング委員による各研究科相互のピア・レビューを実施し、各研究科の教育プログラムの現状分析と今後の改善・改革策の検討を行っている。その結果、平成30年度には「ヘルスシステム統合科学研究科」を設置し、医療系・工学系・人文社会系の異分野を融合した教育を開始している。（中期計画1-1-2-5）

(改善を要する点)

○ 大学院教育の国際化に係る状況

英語による授業科目について、令和元年度末時点で940科目となっており、10倍の2,340科目に増加という目標の達成が見込まれない。また、英語のみで修了できるコースについて、令和元年度末時点で31コースとなっており、3倍の51コースに増加という目標の達成が見込まれない。（中期計画1-1-2-6）

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新たなGPAの導入

GPAの算定方法について、レターグレード (A+、A、B、C) に基づき個々の授業科目のGPを換算する従来の方法から、素点に基づく新たなGPの計算法 ($GP = (\text{素点} (100\text{点満点}) - 55) / 10$) を平成28年度に導入している。(中期計画1-1-3-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下における学生の学習機会を確保するための取組として、オンラインの利活用による国際教育プログラムを実施している。例えば、米国国務省との共同で実施するCLSプログラム秋季オンラインコース、中国赴日本国留学生予備教育事業、SDGs関連教育を行うキャンパス・アジアオンラインセミナー等を実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

64 岡山大学

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際通用性のある医療人の育成

海外との教職員連携プログラムとして、医療教育センターにおいて、タイ、ミャンマー、中国からシミュレーションフロア・施設見学を受け入れている。平成28年度から令和元年度の受入合計は153名（内訳は受入海外教職員10名、学生143名）となっている。（中期計画1-2-4-1）

○ 国際通用性の高い医療教育システムの構築

「WHO患者安全カリキュラムガイド」の内容を踏まえた国際通用性の高い医療教育システムを構築するため、医療系教育組織を連携させた教職一体的な改革を推進している。（中期計画1-2-4-1）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 障害学生支援と学内バリアフリー化

全学教育・学生支援機構の学生相談室と障害学生支援室は、学生と教職員を対象とした様々な支援や啓発セミナーの開催、「岡山大学障害学生修学支援ガイド」の発行、映像通信システム（Zoom）やチャットシステム（chatwork）等のインターネットを利用した個別面談支援の実施等の取組を行っている。また、学内バリアフリー化推進のため、設備状況の調査を踏まえて改修を行っている。教職員や学生の支援力を高めるとともに、障害のある学生のためにバリアフリー化等の修学支援を拡充している。（中期計画1-3-1-1）

○ 障害学生支援ボランティアの支援

障害学生支援のボランティア活動に関して、アクセシビリティリーダー育成協議会が認定するアクセシビリティリーダー資格の取得を促進するため、関連する内容の授業の開講、説明会及び広報活動を行い、その結果、1級及び2級合格者が増加している（初回の平成27年度は1級合格者0名、2級合格者4名、平成30年度は1級合格者6名、2級合格者18名）。また、障害学生支援室の支援業務を補助できる学生の確保につながっている（平成30年度74名、令和元年度63名）。肢体不自由のある学生への帯同ボランティアにおいては、経験を積んだ学生が未経験の学生を支援する仕組みを作り、学生が相互に支え合うボランティア活動になるよう支援している。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

64 岡山大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ディスカバリー入試の実施

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたPRIME Programの柱の一つとして、世界各地から集まった留学生・帰国生、日本国内の高校出身者等、多様な背景と経験を持つ学生たちの協働と学び合いを基礎としつつ、インターンシップやフィールドワーク等の実践的な学びを重視したグローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）を推進している。このプログラムでは、課題解決型及び高大接続型の入試であるディスカバリー入試（AO入試）を実施し、書類審査、講義を受講して作成するレポートによる審査、面接等による多面的・総合的な評価に基づく選抜を行っている。

(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「異分野基礎科学研究所における研究の好業績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 異分野基礎科学研究所における研究の好業績

異分野基礎科学研究所では、令和元年度に被引用数が5,000を越えた教員数は9名おり、TOP1%の高被引用論文数は平成28年から累計39報となっている。また、平成28年1月以降の科学雑誌における論文公表数は7報、インパクトファクター9.5点以上の雑誌における論文公表数は50報となっている。また、光合成研究では、平成29年度に内閣府「みどりの学術賞」を受賞し、令和元年度にはスウェーデン王立協会「グレゴリー・アミノフ賞」を受賞した教員がいる。(中期計画2-1-1-2)

64 岡山大学

○ 惑星物質研究所の好業績

惑星物質研究所では、平成28年度に宇宙航空研究開発機構（JAXA）と包括連携協定を締結している。さらに、小惑星試料回収等の国際的なプロジェクトを実施する体制及び地球外惑星に係る連携協力を強固なものにするため、平成30年度には協定内容の見直しを行っている。また、米国航空宇宙局（NASA）が実施している「オシリス・レックス小惑星探査ミッション」に惑星物質研究所教員が参加し、令和元年度には7報の関連論文を発表している。

共同研究については、平成27年度36件から令和元年度57件と増加しており、国際共同研究については、令和元年度18件、海外から受け入れた研究者は31名、平均滞在日数は44.1日であり、平成28年度以降増加傾向にある。また、研究論文も平成27年度21報から令和元年度49報と増加しており、そのうち国際的に著名な論文誌（Q1ジャーナル）への投稿は27報（55%）、国際共著論文は28報（57%）となっている。（中期計画2-1-1-4）

（特色ある点）

○ 資源植物科学研究所の共同研究

資源植物科学研究所では、サッポロビール株式会社との共同研究で、保有する約1万5千のオオムギ遺伝資源から、遺伝子鑑定によって同定された品種を用いてビール内の脂質が酸化せずうまさ長持ちする麦芽を開発しており、同社の主力商品に使用されている。（中期計画2-1-1-3）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 「さんさんコンソ」の成果

岡山大学と鳥取大学が共同で運営する中国地域産学官連携コンソーシアム「さんさんコンソ」において、岡山大学研究シーズ発表会等の大学の研究シーズを戦略的に発信するなどの取組を通じて、355件の共同研究契約を締結した（目標250件）。このコンソーシアムの活動を通じて、耐硫酸性コンクリート「ハレーサルト」等、新たに事業化し社会実装に至った成果が13件（うち岡山大学4件）に上がっている。（中期計画2-1-2-1）

○ 独自資金による知的創造サイクルの進展

独自資金による知的創造サイクルの構築を目指し、技術移転契約の締結により、平成28年度から令和元年度までの収入総額（1億8,010万円）は、第2期中期目標期間の総額（1億883万円）を上回っている。また、特許協力条約に基づく国際出願（PCT）件数は、平成28年度19件、平成29年度20件、平成30年度13件、令和元年度16件と推移しており、国際特許出願の目標である年間20件の達成に向けた取組を行っている。（中期計画2-1-2-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 放射光利用研究の推進

理化学研究所放射光科学研究センターと研究協力協定を締結し、放射光利用研究を推進している。同研究センターが管理している大型放射光施設「SPring-8」を、全ての教員及び大学院生による利用を促進する体制を整備しており、研究力の更なる向上が期待される。（中期計画2-2-2-1）

2-2-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「科研費獲得に向けた支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

64 岡山大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科研費獲得に向けた支援

科研費の獲得件数の増加を目指し、「研究計画調書書き方講習会」を開催するとともに、ワーキンググループを設置するなどの支援を行っている。令和元年度は、「特別推進研究」、「基盤研究（S）及び（A）」及び「新学術領域研究（研究領域提案型）」の獲得件数は49件となっており、第2期中期目標期間末35件に対して40%増加している（目標20%増）。（中期計画2-2-3-1）

(特色ある点)

○ 研究パフォーマンスの解析

限られた学内研究資金を効果的に投入するために、分析ツールを用いて定量的データによる研究パフォーマンス解析を行っている。その解析結果を踏まえ、強みのある研究領域に対して重点的に配分することにより、量子宇宙・ニュートリノ研究、光合成—構造生物学、超伝導材料・デバイス科学の研究を統合した異分野基礎科学研究所を平成28年度に設置している。（中期計画2-2-3-2）

2-2-4（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究教授制度による若手研究者への支援

優れた研究業績を有する准教授に対して、独立した研究代表者としての活躍を支援する研究教授制度を平成30年度に新設している。具体的には、論文業績や外部資金の獲得状況等の認定要件を満たした場合に「研究教授」の称号を付与し、大学本部に配分される間接経費の一部を研究費として配分する等のインセンティブを与えている。令和元年度には新たに2名の研究教授を認定し、合計8名となっている。（中期計画2-2-4-2）

2-2-5（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 研究スペースの一元管理**

全学的な研究スペースの一元管理を推進するため、各部局の部屋の稼働率等の調査を行い、また、オープンラボ等の適正利用・有効活用等について調査・検討を行っている。その結果を踏まえ、産学官融合センター及び新技術研究センターの一部の使用要件を緩和し、オープンラボ化する方向で検討及び準備を進めている。これにより、大学で一元管理する研究スペースは20%以上増加する見込みとなっている。(中期計画2-2-5-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産官学民連携の推進

県内の産官学民が連携して、地域が抱えるニーズや課題に関する検討・研究を行うプラットフォーム「おかやま地域発展協議体」を平成28年度に設立し、その上部組織として、同協議体の構成団体の長によって構成される「おかやま円卓会議」を発足させている。また、同協議体に設置された専門委員会には岡山大学の教員が参画し、専門的見地からの助言・提言等を行っている。活動の成果として、平成29年度にJR岡山駅から後樂園を結ぶバス運用を実現している。(中期計画3-1-1-1)

○ 実践型社会連携教育の推進

実践型社会連携教育のために、平成27年度からカリキュラム開発を進め、平成30年度合計482科目（教養教育126科目、専門教育158科目及び大学院198科目）、令和元年度合計680科目（教養教育137科目、専門教育273科目及び大学院270科目）を開講し、年間1,000名以上が受講できる体制を整えている。また、平成28年度から平成29年度にかけて当該科目の定義や要件を明確にして、社会連携活動の度合いや学修環境の国際性等に基づく科目のタイプ分け基準（4タイプ）を定め、平成30年度から全科目のシラバスで当該基準を明記している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 「さんさんコンソ」の産学官連携**

地方自治体、企業等との連携を拡大・強化し、大学の知見を社会へ還元するため、中国地域産学官連携コンソーシアム「さんさんコンソ」の事務局として、中国地域の28校の大学・高専と連携して中国五県に渡る広域的な産学官連携の取組を行った結果、平成28年度から令和元年度までに1,331件19億5,098万1,647円の共同研究を獲得している。

(中期計画3-1-2-1)

○ 大学発ベンチャーへの支援

大学の知見を社会に還元する取組の一環として、大学発ベンチャーに対する支援を行っており、『ベンチャーの手引き』を作成するなど、起業までの必要な手続等の指導支援等を実施している。その結果、技術移転（特許実施許諾・譲渡）による大学発ベンチャーは累計12社（平成28年度9社、平成29年度10社、平成30年度11社、令和元年度12社）となっている（第2期中期目標期間末8社に対して50%増）。（中期計画3-1-2-1）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該小項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル・ディスカバリー・プログラムの実施

グローバル・ディスカバリー・プログラムを平成29年度に設置している。本プログラムは、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたPRIME Programの柱の一つとして、世界各地から集まった留学生・帰国生、日本国内の高校出身者等、多様な背景と経験を持つ学生たちの協働と学び合いを基礎としつつ、インターンシップやフィールドワーク等の実践的な学びを重視している。また、英語による学位取得も可能となる体制を整備し、英語と日本語の二言語教育及び課題解決型教育を実践している。在籍学生数は、令和元年度末現在で、142名(日本を含め25ヵ国)であり、専任教員は14名(日本を含め5ヵ国)で多様性に富んだ組織で運営している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル実践型社会連携教育プログラムの実施

グローバル実践型社会連携教育プログラムとして、「国際インターンシップ」を平成27年度から実施している。代表的なものとして、海外の研究室でメンバーの一員として研究に参加する「医学研究インターンシップ」、グアム・ベトナム・タイにおける農場実習を通して課題発見と解決を図る「海外短期農業体験実習」、日系企業のグローバル戦略と環境ものづくりを学ぶ「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」、「カンボジア王国におけるサービス・ラーニング」があり、平成28年度34プログラム263名、平成29年度35プログラム374名、平成30年度37プログラム498名、令和元年度40プログラム500名が参加している。

なお、履修時期等について課題があることから国際インターンシッププログラムを土台から見直すこととし、令和2年度は一旦、「国際インターンシップ」科目等の開講を休止し、令和3年度から新たな国際インターンシッププログラムとしての再開を検討することとしている。（中期計画4-1-1-1）

4-1-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 留学生と海外派遣学生の増加

学生のニーズに基づいた戦略的な協定校の開拓を行うことにより、協定校数を第2期中期目標期間末より令和元年度末時点で89件増加させており、年間の外国人留学生受入数は令和元年度末時点で1,573名（第3期中期目標期間末目標1,500名）となっている。また、日本人学生の海外派遣数は平成30年度末時点で767名（第3期中期目標期間末目標760名）となっている。（中期計画4-1-2-2）

（特色ある点）

○ グローバル人材の育成

平成27年より、世界ユースサミットOne Young World（OYW）に国立大学初のパートナーとして参画し、毎年2名の学生代表と、オブザーバーとして1名の教職員を派遣している。令和元年のロンドン大会では、学生代表の1名が、1,800名を超える各国のヤングリーダーの中からグローバルステージの1つに選出（日本人としては3人目）され、世界代表の一人となっている。（中期計画4-1-2-2）

○ STI for SDGsの推進を担う人材の育成

SDGs達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進を担う人材育成と推進に向けて、令和元年度に大学としては世界初となる国連貿易開発会議

（UNCTAD）との包括連携協定を締結している。令和2年度よりUNCTADの加盟国においてASEAN諸国及びアフリカの途上国を対象とした短期の共同研究・研修コースや大学院博士課程の学位プログラムを提供することで、途上国における次世代を担う研究者、特に短期のコースでは女性研究者を対象とした人材育成を行うこととしている。

（中期計画4-1-2-2）

（2）附属病院に関する目標

海外に医師を派遣して外科系手術支援や口腔がん検診支援を実施するなど、教育システムの強化や支援活動を実施しているほか、中国・四国地域の国立大学等を訪問しサポートやフォローを行って研究シーズ実用化へつなげる体制整備を行うとともに、臨床研究や再生医療を実施して国際競争力を有する新たな医療を推進している。また、外国人患者との仲介等を行う業者と契約し、外国人患者に関する治療のための支援を行っている。運営面においては、目標管理を実施して増収につなげたほか、学外理事から病院経営に関する意見を受けるとともに、医薬品、医療材料の値引き交渉によるコスト削減を実施して経営改善に努めている。さらに、医師・歯科医師については自己研鑽活動の時間も含めて全ての在院時間を把握し、適正な勤務時間管理が可能となったほか、客観的な方法による勤務時間管理を行うため、新たなシステムの運用方法の整備やトライアルを実施しているほか、ダイバーシティ推進センターを設置してキャリア支援に取り組んでいる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 臨床修練外国医師、臨床修練指導医等、国際医療人材の養成

JICA支援による国立六大学ミャンマー医学教育強化プロジェクトでは、毎年救急領域での医師に対して臨床修練を実施し、また、外国医師等の受入体制の強化として、臨床修練指導医を院内で募り、臨床修練委員会において審査を行った結果、平成30年度末では臨床修練指導医等適任者が166名となったほか、海外への支援活動として、医師を派遣した外科系手術支援や口腔がん検診支援を実施するなど、教育システムの強化や支援活動を実施している。

○ 橋渡し研究と治験実施体制の強化

ARO (Academic Research Organization) 支援件数は順調に増え続け、特に医師主導治験に関しては、毎年コンスタントに新規の治験届出があるほか、岡山医療連携推進協議会 (CMA-Okayama) の発足に合わせ、岡山市内の6医療機関を核とした治験受託システムの構築を目的として、岡山大学病院内に、CMA-Okayamaの治験事務局を設置するとともに、毎年度、中国・四国地域の国立大学等を訪問し橋渡し研究の趣旨説明やシーズ応募希望研究者との個別面談を行い、サポートやフォローを行った結果、岡山大学拠点へのシーズ応募件数は順調に増加している。さらに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の平成29年度「橋渡し研究戦略的推進プログラム」に中国・四国地方では唯一採択され、日本全体で橋渡し研究を効率的に推進する体制の構築を目指し、「健康寿命の延伸を目指した次世代医療橋渡し研究支援拠点」の課題名の下、医学、歯学、薬学、栄養、介護等多様な分野で医療技術、機器、健康支援製品等の研究開発を実施し、中国・四国地域の大学、病院からの研究シーズ実用化へつなげる体制整備を行っている。

(診療面)

○ 先進的かつ高度な医療の推進

臓器移植医療センター及び低侵襲治療センターにおいて、カンファレンス等による情報共有及び最新知識・リスクマネジメントの見識を高め、安心安全で先進的かつ高度な医療実践を推進するとともに、平成29年5月に稼働した探索的医薬品開発室においては、特定細胞加工物製造施設としての届出を完了し、臨床試験を推進したほか、腫瘍溶解ウイルス「テロメライシン」の臨床試験、Ad-SGE-REICの医師主導FIH治験 (肝がん及び再発悪性神経膠腫)、小児拡張型心筋症に対する心臓内幹細胞自家移植療法の実用化等、臨床研究や再生医療を実施し、国際競争力を有する新たな医療を推進している。

○ JMIPの更新及びエージェントとの契約

海外の患者受入れにあたり、岡山大学病院国際診療支援センターを中心として、平成29年度に認定された「外国人患者受入れ医療機関認証制度 (JMIP)」の更新審査を受け、令和2年2月に再認定されたほか、外国人患者の受入れにあたり、本院と外国人患者との仲介、各種手続き、医療費の請求代行、並びに通訳等の業務を行う業者と契約を締結することにより、医師・看護師等は治療に集中できるうえ、医療費未回収のリスクが減少するなど、外国人患者に関する治療のための支援を行っている。

(運営面)

○ 目標管理と経営分析による経営改善

経営指標について分析・評価を行うとともに、MBO（目標管理）を実施し、全診療科に対してヒアリングを行い、執行部で評価・検証し、各科へ達成状況をフィードバックすることで、令和元年度は年間で診療費用請求額338.4億円（対前年度+11.36億円）の増収となったほか、一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」については、平成30年度から基準Ⅰを目標30%以上に設定して年間平均30.1%を達成し、令和元年度から基準Ⅱに移行し、年間平均で26.4%を達成、施設基準の23%を安定的に満たしている。また、監査法人等と随時経営方針等について意見交換を行い、客観的な経営分析と速やかな評価ができる体制を維持したことに加え、金融機関でヘルスケア担当の学外理事（特命（経営力強化）担当）（非常勤）から、財務諸表の中長期での分析を踏まえた病院経営に関する意見を受けるなど、経営改善に努めている。

○ 医療材料・医薬品等の経済的な運用

医療材料・医薬品等について、適正価格となるように値引き交渉を行い、コスト削減に努めた結果、医療材料は、購入額（税抜き）で平成28年度は対前年度比6,194万円の削減、平成29年度は対前年度比2,915万円の削減、平成30年度は対前年度比4,900万円、令和元年度は対前年度比5,976万円の削減効果を得るとともに、医薬品においては、購入額（税抜き）で平成28年度は対薬価額比8億757万円、値引率13.0%、平成29年度は対薬価額比8億3,834万円、値引率13.7%、平成30年度は対薬価額比7億5,900万円、値引率11.8%、令和元年度上半期は対薬価額（税抜き）で4億3,420万円、値引率（税抜き）11.85%の削減、薬価改定後の下半期は対薬価額（税抜き）で4億3,748万円、値引率（税抜き）12.81%の削減効果を得ている。

○ 病院職員の働き方改革

平成29年度からメディカルスタッフの働き方改革に取り組み、「労働時間管理のためのガイドライン」を作成し、順次適用しているとともに、医師・歯科医師の働き方改革については、「岡山大学病院医師の働き方改革に関する労務諮問会議」を設置して、業務・業務外活動の明確化を行い、「労働時間管理のためのガイドライン」を作成したほか、「勤務時間管理兼超過勤務命令簿」の様式を変更することにより、自己研鑽活動の時間も含めて全ての在院時間を把握し、適正な勤務時間管理が可能となったほか、客観的な方法による勤務時間管理を行うため、位置情報を基にスマートフォンを利用した新たなシステムの導入のため、令和元年度は運用方法の整備やシステムのトライアルを実施している。

○ 医師等の処遇改善（在宅勤務、ダイバーシティ推進センターの設置等）

ダイバーシティ推進センターを設置し、育児・介護等のライフイベントと勤務を両立できるような柔軟な働き方を取り入れ、キャリア支援に取り組んだことにより、女性医師が様々な場面で活躍する機会が増加し、優秀な人材の確保につながったほか、放射線科医師のみを対象に、画像診断システムを利用した在宅勤務制度を導入し、これまで育児・介護を理由にやむを得ずキャリア形成の中断を余儀なくされていた医師が、個々のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務が可能となり、キャリア形成の中断の恐れなく安心して勤務できるなど、処遇改善に取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園、学部及び岡山県・岡山市教育委員会から構成される「附属学校園地域運営委員会」を設置し、附属学校園の教育研究が、地域の教育的課題の解決に寄与するモデルとして示されることを協働的に推進する体制を構築し、地域の教育推進における中心的な役割を果たしている。

附属学校園に対する学部のガバナンスを強化することを目的とした「附属学校園運営会議」を設置し、学部のカリキュラムや経営方針を共有し、実践的な教育課題の解決に向けた研究や質の高い教育実習等を行っていくことを可能とする体制を形成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部及び地域と連携し地域の教育課題を解決する委員会の設置

平成30年度に、附属学校園、学部及び岡山県・岡山市教育委員会から構成される「附属学校園地域運営委員会」を設置し、構成員による直接的かつ総合的な意見交換を通じて、附属学校園の教育研究が、地域の課題解決に寄与するモデルとして示されることを協働的に推進する体制を構築している。また、岡山県・岡山市教育委員会での生徒指導、特別支援及び教職員の資質能力の向上等に関する課題認識等を踏まえ、附属学校園の教育研究の在り方等についても検討している。

○ 学部・教職大学院との連携・協働の促進

附属学校園に対する学部ガバナンスの強化を目的として附属学校園の正副校舎長8名と学部の業務を分掌する副学部長3名で構成される「附属学校園運営会議」を設置し、学部のカリキュラムや経営の基本方針を両方で共有し、実践的な教育課題の解決に向けた研究や質の高い教育実習等を行っていくことを可能とする体制を形成している。また、教職大学院と連携して、附属学校園の教員が教職大学院で学ぶことができるよう申合せをしており、平成30年度より毎年度1名が入学している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

<p>中期計画【69】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では数値目標を上回って実施しているとは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。</p>
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 部局組織目標評価の実施

各部局が定めた組織目標の達成状況を評価する部局組織目標評価について、平成28年度に「大学全体への貢献」欄、平成30年度に全学共通のKPIを追加し、全学への貢献度を踏まえた評価ができるよう見直しを行うとともに、平成29年度からは部局長が部局長選考時に公表した所信の達成状況を評価する所信評価を導入している。全学共通評価により、「外国人留学生の数」や「共同研究費の獲得額」等が増加し、教育研究の深化につながっている。部局組織目標評価及び所信評価結果は各部局長へフィードバックし、部局運営の改善及び向上を促すとともに、勤勉手当及び業績年報に係る上位査定枠の部局配分数の反映、並びに部局長の給与査定に活用している。

○ ダイバーシティの推進

女性に限定してテニユア・トラック教員を採用する大学独自の「ウーマン・テニユア・トラック(WTT)制度」を継続的に推進しており、令和元年度までに25名をWTT教員として採用し、そのうち16名がテニユア資格を取得しているほか、「ウーマン・テニユア・トラック・ジュニア研究員」制度を新たに構築し、積極的に女性教員の採用を図っている。また、女性教員特別昇任（ポストアップ）制度の審査に当たって、教員選考過程に女性の意見を反映させるため審査委員には必ず女性を含むことを規定化し、これまでに10名を上位職へ登用している。これらの取組により令和元年度末で女性教員比率は18.7%、管理職等指導的地位に占める女性割合が14%に増加している。

○ SDGs推進体制の構築

SDGsに関する岡山大学の行動指針を策定し、SDGsの達成に向けた取組事例集の公表、SDGsをテーマとした世界会議の開催、岡山大学SDGs推進本部の設置等、SDGsの達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に進めている。また、地域と連携してSDGsを推進するため、おかやまSDGs研究会を発足させるとともに、SDGs 大学経営を行う上で重要なアウトサイドイン（社会課題を取り込む）について、SDGs 推進本部と国際学都おかやま創生本部が密接に連携を図り、地域のニーズを直接収集できる体制を整えているほか、専用ウェブサイトの公開や岡山駅のデジタルサイネージへの掲載などSDGsに関する広報活動の強化を行い、「SDGs推進研究大学」というブランド確立に努めている。

（改善すべき点）

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な取組による自己収入の増加

複数の技術移転機関（TLO）の支援を受けた知的財産情報の配信及び技術移転活動の強化による知的財産収入増加に係る取組やネーミングライツ制度の創設、大学のシーズの戦略的な発信等による共同・受託研究の増、国立大学法人法第34条の2に基づく土地の貸付等、新たに自己収入を増加させる取組を実施した結果、第3期中期目標期間における自己収入額の平均は第2期中期目標期間に比して約58億円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開等や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人広島大学（案）

1 全体評価

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、伝統と実績を生かした教養教育及び世界トップレベルの研究に裏打ちされた専門教育を根幹に「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を持続的に輩出し、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指している。第3期中期目標期間においては、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学になるべく、国際水準の教育研究の展開に向けて、「広島大学改革構想」の着実な実行により、「大学改革」と「国際化」を大胆に推進し、世界に通用するリーダーを育成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

グローバル化に対応した大学院教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成するため、大学院課程において、英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを令和元年度時点で73コース設置し、累計で980名の修了生を輩出している。また、キャリア支援・就職支援を強化・充実するため、学部1年次生全員を対象に、学外の企業等での就業体験等を行う初年次インターンシップ（社会体験）を実施しているほか、教養教育科目「キャリア教養講座－世界に通用する高い社会人力を身につける－」等を開講している。この他、優秀な若手研究者を育成・確保するため、若手研究者ポートフォリオ（HIRAKU-PF）の活用や長期インターンシップ派遣等により、人材の流動化と多様なキャリアパスを促す仕組みや自立して研究に専念できる環境を整備している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

データサイエンス及びインフォマティクス教育の中核ハブとなる情報科学部を平成30年度に新設するとともに、当該学部の授業科目を、データサイエンスと情報処理教育の全学展開を図るため、全ての学生に提供している。また、企業からの寄付等により、多目的ホール「福山通運小丸賑わいパビリオン」やサッカーグラウンド「東広島ドリームフィールド」の整備を行っている。さらに、世界トップレベルの外国人研究者や留学生を受け入れ

65 広島大学

るための国際交流拠点を整備するため、東広島市から5億円の支援を受けることが決定し、自己資金10億円と合わせて国際交流拠点施設の契約を締結し整備に着手しており、多様な財源を活用した施設整備を積極的に進めている。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士課程教育のグローバル化

地球的な視座から国際社会の諸課題を考え、他者と協調的に行動できる人材を養成することを目的として、総合科学部国際共創学科を設置し、英語を用いた授業科目のみで構成された学位プログラムを導入している。(中期計画1-1-1-2)

○ 教養科目でのアクティブ・ラーニングの推進

教養教育科目へのアクティブ・ラーニング導入を促進するため、ファカルティ・ディベロップメント (FD) として教養教育授業参観・研究会を各タームで開催するなどの取組を行い、令和元年度の教養教育におけるアクティブ・ラーニングの導入率は77%となっている。(中期計画1-1-1-4)

○ データサイエンスとインフォマティクス教育の充実

データサイエンスとインフォマティクスに関する高次な素養を体系的・統合的に備え、社会のさまざまな分野で活躍できる人材を育成するため、情報科学部を平成30年度に設置している。この情報科学部を大学におけるデータサイエンスとインフォマティクス教育の中核ハブとし、大学全体の機能強化につなげるため、コンピュータのプログラミングや統計学の基礎を学ぶ科目を実施している。(中期計画1-1-1-4)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大学院教育のグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学院教育のグローバル化

グローバル化に対応した大学院教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成するため、大学院課程において、英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを令和元年度時点で73コース設置している。なお、平成28年度から令和元年度までの入学者数の合計は1,251名、修了者数の合計は980名となっている。(中期計画1-1-2-3)

(特色ある点)**○ 5年一貫の博士課程教育**

国際的視野を持ち、現代社会で活躍できる高度な人材を育成するため、令和元年度に大学院統合生命科学研究科及び大学院医系科学研究科を設置し、持続可能な発展科目及びキャリア開発・データリテラシー科目の2つの科目群から構成される大学院共通科目を開設している。また、令和元年度に文部科学省「卓越大学院プログラム」に「ゲノム編集先端人材育成プログラム」が中国・四国地方で唯一採択され、ゲノム編集を使いこなせる人材及びゲノム編集を産業へ直結させる人材を養成する5年一貫の博士課程学位プログラムを構築している。なお、令和元年度には12名の学生を受け入れてプログラムを実施している。(中期計画1-1-2-1)

○ 海外大学とのジョイントディグリー

グローバルに活躍できる能力を育成するため、国際的キャリアや長期海外留学を念頭に置いた短期・中期のプログラムに加えて、ダブルディグリー・プログラムをさらに拡充するとともに、グラーツ大学（オーストリア）及びライプツィヒ大学（ドイツ）とのジョイントディグリー・プログラム（JD）新設に向けて調整を進めた結果、令和2年度にこれらの大学と共に国際連携専攻を設置している。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「個別指導システムの構築と司法試験の合格率向上」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 個別指導システムの構築と司法試験の合格率向上**

オーダーメイド型の知識活用型と問題発見型を統合した教育を実現するため、平成28年度から令和元年度の間54回のFDを実施している。また、統合型教育及び学修コーチングによる個別指導のシステムを構築し、知識を論理的思考上の定点として見ず、論理の動線上で捉えること、論理の動線を方向づけし伸長させる諸要素を分析すること、知識を論理の動線上で捉えることで事例解決における事案を区別すること、事実から何が求められるのかを法的論理の動きから導き出せることを意識づけし定着させる取組を進めている。令和元年度の授業改善アンケート調査では、授業に強く満足した又は満足したと回答した学生は86.49%となっており、修了生の就職先の上司へのヒアリングにおいても、事件解決後もより適切な解決を求めて探求する努力を怠らない点で評価されている。なお、司法試験合格率は平成27年度の17.0%から、令和元年度には35.9%へと向上している。(中期計画1-1-3-1)

65 広島大学

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院における高い教員就職率

教職大学院において、学校における諸課題について優れた実践的対応力と実践研究力を備えた教員を養成するため、授業以外にも「さあ、実践力を高めようプロジェクト」や、面接・模擬授業の対策講座ならびに個別相談・対応を継続的に開催している。「さあ、実践力を高めようプロジェクト」については、平成30年度は44回、令和元年度は33回開催し、面接・模擬授業の対策講座は、平成30年度及び令和元年度に各7回開催している。なお、教員就職率は平成29年度修了生は100%、平成30年度修了生は90%、令和元年度修了生は100%となっている。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「自立した教育者を育成するTA制度の導入」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 自立した教育者を育成するTA制度の導入

専門分野の知識体系を俯瞰する力や、教育活動への深い理解と学習支援方法を身に付けさせ、自立した教育者としても活動できる大学院生の育成を目指し、授業の補助業務のみ担当するPhoenix Teaching Assistant（PTA）、ディスカッションのファシリテートや実験時のデモンストレーション等の補助的授業指導も担当するQualified Teaching Assistant（QTA）及び教員の監督の下で授業を担当できるTeaching Fellow（TF）の3階層を設定したTA制度「Hirodai TA」を平成28年度に導入し、継続して「QTA資格取得研修会」（参加者延べ5,325名）、TFの資格取得に受講が必要な「大学教員養成講座」（受講者延べ106名）を開催している。また、FDとして「TA研修会（実践編）」や「TAと協働する授業の設計・運営方法」を開催し、TFと教員が協働した授業及びQTAが加わった授業の事例紹介や、TA経験のある学生を対象として実施したアンケートの結果を参考に、TAと共に創るより良い授業について考えていく機会を設けている。

なお、授業担当教員がQTAのパフォーマンスに対して4項目を5段階評価する実績報告書等についてデータ解析を行い、研究成果を広島大学高等教育研究開発センターが発行する『高等教育研究叢書』に掲載し、全国へ向けて発信している。（中期計画1-2-1-2）

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

学生の情報通信技術の活用能力の向上と教員の先進的講義手法による教育力の強化等を目的として、平成27年度から学生のノートパソコン必携化を実施し、平成28年度には学内の全ての講義室で無線LANの利用を可能とする学内のWi-Fi環境を整備するとともに、学生の充電需要に対応するために専用のPCロッカーを設置している。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でのオンライン授業等のリモート教育に関する取組として、キャンパス内でオンラインによる授業を受講できるよう学生が自由に使用できる教室等を確保するとともに、自宅にインターネット環境の整っていない学生には、Wi-Fiルーターを無償貸与している。さらに、十分な感染防止対策及び授業等のオンデマンド配信に係る著作権法に係る配慮もしたうえで、対面型とオンライン型の特長を生かした授業を実施している。（中期計画1-2-1-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生及び若手研究者へのキャリア支援の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生及び若手研究者へのキャリア支援の充実

キャリア支援・就職支援を強化・充実するため、学部1年次生全員を対象に、学外の企業等での就業体験等を行う初年次インターンシップ(社会体験)を実施しているほか、教養教育科目「キャリア教養講座ー世界に通用する高い社会人力を身につけるー」等を開講している。キャリア支援イベントにおけるアンケート調査の結果、学生の満足度は令和元年度に92.9%となっている。

また、優秀な若手研究者を育成・確保するため、文部科学省の次世代研究者育成プログラム「未来を拓く地方協奏プラットフォームHIRAKU」事業において、若手研究者ポートフォリオ(HIRAKU-PF)の活用や長期インターンシップ派遣等により、人材の流動化と多様なキャリアパスを促す仕組みや自立して研究に専念できる環境を整備している。

なお、平成30年に株式会社ヴォークアズが発表した「本当に良い就職をしている大学ランキング」においては全国3位、株式会社日経リサーチの「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査」においては総合ランキング5位等となっている。(中期計画1-3-1-2)

(特色ある点)

○ 教育におけるアクセシビリティの推進

多様な学生を想定した教育のアクセシビリティ及び障害のある学生への合理的配慮の標準化・一般化を推進するため、筆記通訳支援に音声認識エンジンを用いたクラウド型遠隔支援システムを導入し、全面遠隔化と一部自動化等、ICT・クラウド技術を活用した授業支援・ユビキタス支援を整備・拡充している。また、アクセシビリティ教育プログラムを拡充し、学生・教職員におけるアクセシビリティに関するリーダー人材育成を目的として、アクセシビリティリーダー育成プログラムを実施している。(中期計画1-3-1-3)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 国際バカロレア資格に対応した入試の導入

グローバル化に対応できる人材を受け入れるため、平成29年度学部入試から語学力、コミュニケーション能力、国際理解、論理的思考力及び主体的学習態度等を養うことを目標とする国際バカロレア（IB）資格取得者を対象とした入試を10学部で導入している。（中期計画1-4-1-2）

○ オンライン入学手続システムの導入

受験者の利便性向上のため、令和2年度入試から、全学部入試において入学手続システム（UCARO）を導入し、出願から入学手続までをインターネットで行うことを可能としており、令和2年度入試では、学部で2,476名がUCAROを利用して入学手続を行っている。（中期計画1-4-1-3）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究拠点の形成促進

「人文社会系・学際系」、「理・工・農系」及び「生命・医学系」のそれぞれの研究分野で特色ある研究を発展させていくため、研究拠点を育成・選定していく研究拠点形成システムを整備している。選定された研究拠点に対しては、University Research Administrator (URA) による研究拠点活動支援や外部資金獲得支援、研究拠点活動経費の配分及び研究スペースの優先措置を行っている。令和元年度末にはインキュベーション研究拠点11拠点及び自立型研究拠点12拠点(インキュベーション研究拠点から昇格した拠点を含む)が活動しており、平成30年度には、自立型研究拠点の1つであるゲノム編集研究拠点を基盤としたゲノム編集イノベーションセンターを設置し、研究活動を推進している。また、令和元年度には自立型研究拠点の広島大学医療経済研究拠点を、国内外の研究機関及び学生も参画する独自の最先端国際プロジェクトとして認定している。

これらの研究拠点により、例えば「次世代を救う広大発Green Revolutionを創出する植物研究拠点」では拠点メンバーのSCI論文数が、文部科学省の研究大学強化促進事業スタート時(平成25年度)の3倍(大学全体は第2期中期目標期間終了時の1.5倍)となり、国際共著論文数は4.8倍(大学全体は約2倍)となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ SDGsへの貢献を目指したネットワーク拠点

持続可能な地球社会の実現を目指す国際協働研究プラットフォームである「フューチャーアース (FE)」及び持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献する全学的な取組を推進するとともに、これらの目標達成に資する広島大学の各種取組を集約し、平成30年度に「広島大学FE・SDGsネットワーク拠点」を設置している。この拠点において、大学 (学生を含む。)、国、地方自治体、企業及び海外研究機関等の担当者が集まって議論する「広島大学SDGsシンポジウム」を開催するなど、平和、環境といった全てのSDGsに貢献することを目指し、国際共同研究及び研究者交流を推進している。(中期計画2-1-1-1)

○ 海外との国際研究ネットワークの構築

海外大学等との包括協定締結は、令和元年度末現在で累計370件となっており、国際研究ネットワークの構築により、インドや米国等の海外大学等との国際共同研究や国際共著論文の取組を進めている。インド科学産業研究委員会 (CSIR) との間で国際共同研究・教育ハブを確立するための全学交流協定覚書 (MoU) を締結し、広島大学自立型研究拠点 (社会実装指向型HiSENS拠点等) を中核にインド全土に研究交流の展開を行っている。なお、社会実装指向型HiSENS拠点では、拠点メンバーの国際共著論文率が、文部科学省の研究大学強化促進事業スタート時 (平成25年度) の27.6%に対し、令和元年度には44.2% (大学全体は36.9%) となっている。(中期計画2-1-1-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教員の業績管理のための指標導入

広島大学独自の目標達成型重要業績指標 (AKPI) 等によるインキュベーション研究拠点及び自立型研究拠点等の戦略的重点分野の研究活動の評価や、平成29年度の教員エフォート指標 (BKPI) の策定及び愛媛大学、徳島大学、山口大学 (令和元年度から島根大学が参加) とともに構築した共通の指標 (C-KPI (Common Key Performance Indicator)) により、教員の教育研究情報全てのモニタリングと教育研究業績・エフォート管理の共通化を進めている。また、研究拠点形成システムの評価にAKPI等を活用し、若手研究者等の重点配置を行っている。(中期計画2-2-1-1)

○ 若手研究者の戦略的育成

令和元年度に、文部科学省「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」に全国2拠点のうちの1拠点として採択された「地方協奏による世界トップクラスの研究者育成(HIRAKU-Global)」の取組として、若手研究者の育成のための体制整備、評価指標及び蓄積するデータの検討に着手し、育成する研究者の能力を適切に評価できるポートフォリオシステムを構築するとともに、C-KPIを活用した能力の見える化による能力向上の仕組みを構築している。(中期計画2-2-1-1)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際共同研究の推進

共同利用・共同研究拠点において、共同利用・共同研究課題の英語版ウェブサイトでのオンライン申請システムの整備やシンポジウム等の開催により、国内外の研究者交流を促進している。これらの取組により、平成28年度から令和元年度にかけて、国際共同研究の件数は、放射線災害・医科学研究拠点では第2期中期目標期間の年平均0.2件から年平均15件に増加し、放射光物質物理学研究拠点では第2期中期目標期間の年平均18.3件から年平均34.3件へと増加している。また、平成28年度から活動を開始した生体医歯工学共同研究拠点においても、平成28年度の2件から令和元年度には24件へと増加している。(中期計画2-2-2-2)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症対策に関連した研究開発では、AMEDウイルス等感染症対策技術開発事業(実証・改良研究支援)において、コロナウイルスを迅速・高精度に診断する自動機器に関する研究開発、呼吸音遠隔モニタシステムに関する研究開発及び新型コロナウイルス感染症に対する222nm紫外線を用いた感染対策に関する研究開発の3件が採択されている。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教育学部及び教育学研究科における教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官連携の推進とマネジメント組織の構築

組織的かつ中長期的な産学官連携の強化を推進するため、平成28年度から令和元年度にかけて30件の包括連携協定を締結し、令和元年度末時点で締結数は合計88件となっている。また新たな価値共創型の産学連携共同研究と人材育成の推進を図る「民間企業等外部機関研究所制度」を創設し、コベルコ建機夢源力共創研究所及び未病・予防医科学共創研究所を学内に開設しているほか、包括連携協定を締結している機関との連携の深化を目的として、広島大学呉サテライト及び広島大学ー産総研連携オフィスを開設している。さらに、基礎研究から産学連携・技術移転まで一貫したシームレスな研究マネジメント体制を構築するため、研究推進機構と社会産学連携推進機構を統合し、令和元年度に学術・社会連携推進機構を設置している。(中期計画3-1-1-1)

○ 中長期的なコンソーシアム型連携体制の構築

複数機関との複合的ネットワーク形成による中長期的なコンソーシアム型連携の構築を進めるため、感性イノベーション拠点（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」採択）、「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム（JST「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」採択）、ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム（内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」採択）等の取組を進めている。なお、令和元年度は、平成27年度と比較して産学連携収入は30.9%増加、共同研究講座・共同研究部門数は1,150.0%増加、包括的研究協力協定締結数は49.2%増加している。(中期計画3-1-1-1)

65 広島大学

(改善を要する点)

○ 教育学部及び教育学研究科における教員就職率の状況

教育学部第一類卒業者の教員就職率は、平成28年度から令和元年度にかけて51%から65%となっており、目標値90%に達していない。また、教育学研究科博士課程前期の修了者（現職教員を除く）の教員就職率も、平成28年度から令和元年度にかけて47%から54%となっており、目標値70%に達していない。これらの目標について達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上に向けた改善が必要である。（中期計画3-1-1-2）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 日本語・日本文化教育拠点の整備

地域及び海外と連携した日本語・日本文化教育拠点を目指し、平成30年に広島大学森戸国際高等教育学院を設置している。高度な日本語教育と翻訳・通訳スキルを身に付けるための新たなプログラム開設に向けて準備を進めているほか、平成29年に「中四国ICT利用の日本語教育を考える会」を立ち上げ、中四国地域13大学の日本語教員が参画して、ICTを活用した日本語教育コンテンツ開発に共同で取り組んでいる。また、海外日本語教員ブラッシュアップセミナー(参加者数:平成30年度6名、令和元年度16名)を開催し、海外の日本語教員を高度専門人材に再教育する取組を進めている。(中期計画4-1-1-3)

○ 外国語による授業科目の増加

教育の国際標準化を推進するため、英語を用いた授業科目のみで構成する学位プログラム(コース)を、学士課程においては令和元年度から19プログラム導入し、大学院課程においては令和元年度に73コース設置している。また、FDとして「英語による授業の方法」を毎年実施し、令和元年度は70名が受講している。これらの取組により、外国語による授業科目数の割合は令和元年度に33.9%(5,071科目/14,964科目)となっている。(中期計画4-1-1-3)

○ オンラインを活用した日本語教育の拡充

充実した日本語教育を実施するため、「いつでもアクセスできるオンライン日本語教育システム（MyJT）」を平成28年度に導入しているほか、日本語能力を測るプレースメントテストを渡日前にオンラインで実施できる体制を平成30年度に構築し、学生の習熟度情報をクラス編成や渡日前指導に活用している。令和元年度は、オンラインプレースメントテストの結果がレベル1からレベル3までの外国人留学生を主とした163名がMyJTを受講するなど、付加的な学習ツールとしてe-learningを受講することにより、自主的な日本語学習の効率化に取り組んでいる。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、渡日できない留学生を対象に日本語の授業をオンラインで配信できる体制を整えている。（中期計画4-1-1-3）

（2）附属病院に関する目標

原子力災害医療に対応できる人材の育成や、「ひろしまDMステーション」を設置し、地域の医療機関にスタッフを派遣して助言を行うなど、教育面での取組のほか、難病診療連携拠点病院への指定や、医療安全管理部門の専従医師配属による体制強化、厚生労働省の女性医師支援事業の実施機関として女性医師のキャリア支援等に取り組んでいる。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 原子力災害医療に対応できる人材の育成

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターとして、医師、看護師、診療放射線技師等40名を研修や専門セミナー等に参加させるなど、原子力災害医療に対応できる人材を育成している。

○ ひろしまDMステーションを開設

糖尿病の医療連携を進め診療レベルの向上と均一化を目指して、霞キャンパス内に「ひろしまDMステーション」を設置し、広島県の地域医療介護総合確保事業の補助金を受け、糖尿病専門医らが不足しがちな地域の患者へIoTやICT技術を活用し、電話による生活指導を行う「遠隔医療」と、現地の医療機関にスタッフを派遣して助言などを行う「デリバリー医療」の取組を開始している。

（診療面）

○ 難病診療連携拠点病院に指定

難病全般の集学的治療が可能であり、遺伝子関連検査の実施に必要な体制が整備されていること等が評価され、難病医療提供体制を構築するための拠点として、広島県から平成31年4月に難病診療連携拠点病院として指定されている。

(運営面)**○ 医療安全管理部門体制の強化**

安全で質の高い医療の提供に資するよう、医療安全管理部門に配置する教授の選考を実施し、令和元年8月1日付けで専従医師である教授を着任させることにより、医療安全管理体制を強化している。

○ 女性医師のキャリア継続支援

厚生労働省の女性医師支援事業の実施機関として、平成29年度から令和元年度まで3年連続で選定され、女性医師のキャリア継続支援を実施している。

(4) 附属学校に関する目標

教員研修拠点として機能を発揮し、教員研修のモデルを広域に発信することに取り組み、全国の教育力の向上に寄与している。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 教育委員会等と連携した教員研修の拠点校**

グローバルな視点を取り入れるために、附属学校の教員を積極的に海外研修に派遣したほか、広く西日本の教員研修の拠点として機能を発揮するため、各県や市、私立学校から教員を人事交流や派遣研修等により受け入れ、キャリアステージごとの資質能力を基に体系的教員研修プログラムを実施している。また、教員研修の成果を確認するため、修了者及びその所属長に対し附属学校園での研修成果に関する調査を実施し、教員研修制度を強化する対応を進めている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
				○		
			○			
			○			
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学的な人員配置による教育研究組織の見直し

ミッションの再定義や社会的ニーズを踏まえ、教員組織と教育研究組織を分離し、全学教員組織を一元化した学院を設置している。これに加えて、多様な社会的ニーズと教育や研究面でのパフォーマンスをモニタリングする大学独自の目標達成型重要業績指標(AKPI®)や大学業務のエフォート指標(BKPI®)、IR機能を活用した分析を踏まえて、入学定員の見直しや教員人事の全学一元管理の下での戦略的・重点的な人員配置を行ったことにより、新たな学部等の設置や各分野における機能強化につながる大学院の再編が行われている。

○ 教育研究組織の戦略的再構築

データサイエンス及びインフォマティクス教育の中核ハブとなる情報科学部を平成30年度に新設するとともに、当該学部の授業科目を、データサイエンスと情報処理教育の全学展開を図るため、全ての学生に提供している。また、文化間コミュニケーション能力、互いの相違を認め合う寛容性、国際舞台で求められる多角的視野や思考力、協調性を身につけた人材の養成を目的に総合科学部国際共創学科を新設している。大学科は、入学定員の約3割が留学生等外国籍の学生であり、英語を共通言語として、日本人学生は海外留学が必須であることや全学生が海外でのインターンシップを体験することが特色として挙げられる。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「広島大学基金」の戦略的拡充

専任の職員を配置した基金室の設置や県内企業・団体が参加する基金推進会を組織し体制強化を行うとともに、寄附者管理を基盤とした「寄附者データベース」の活用による募集活動を進めている。合わせて、広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金等各種基金を立ち上げ、第3期中期目標期間における寄附金収入額平均は第2期中期目標期間に比して6億3,451万円増加している。集めた基金は、フェニックス奨学制度やSTARTプログラム等の学生支援に活用されている。

65 広島大学

○ 多様な方法による自己収入の増加

広島カープ球団とのコラボレーショングッズの作成・販売を国立大学では導入事例が少ない大学直販方式により開始し、販売開始から1年半で1,000万円以上の売上を計上しているほか、国立大学法人法第34条の2における土地等の第三者貸付の認可を受けた職員宿舎跡地（天水山団地）について、土地の貸付を開始し、10年間で約3,600万円の収入を見込んでいるなど、保有資産を有効活用することによる自己収入増加の取組を実施しており、第3期中期目標期間における自己収入額の平均は第2期中期目標期間に比して約54億円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証適用範囲を拡大し、日本の大学で初めてISMSクラウドセキュリティ認証ISO/IEC 27017:サービスカスタマ)を取得している。本認証取得のため独自に「クラウドサービス利用ガイドライン」を策定し、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CC-BY）に基づき公開しているほか、「大学等におけるクラウドサービス利用シンポジウム」において、クラウドサービス利用に関連する情報提供・情報共有を行い、他大学等におけるクラウドサービスの利用推進に貢献している。

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

企業からの寄付等により、多目的ホール「福山通運小丸賑わいパビリオン」(159㎡)やサッカーグラウンド「東広島ドリームフィールド」(人工芝舗装7,883㎡)の整備を行っている。さらに、世界トップレベルの外国人研究者や留学生を受け入れるための国際交流拠点を整備するため、東広島市から5億円の支援を受けることが決定し、自己資金10億円と合わせて国際交流拠点施設(約4,000㎡)の契約を締結し整備に着手しており、多様な財源を活用した整備手法による整備は令和元年度末で8,480㎡と拡充している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人九州大学（案）

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育研究	○		○			
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務	○					

（教育研究等の質の向上）

女性研究者の活躍促進のため、同居を望む研究者同士の夫婦を、同時又は連続して採用する「配偶者帯同雇用制度」を創設しているほか、エルゼビア社のツールを活用して男女別論文業績分析を行い、「女性枠設定による教員採用・養成システム」で採用された教員の業績について、女性の採用・昇進に関する無意識のバイアスの存在を明らかにして、その結果を「世界社会科学フォーラム（WSSF）で発表している。また、ベンチャー企業創出を目指す学生の活動として九州大学起業部を設立しており、令和元年度に起業した「メドメイン株式会社」に続き数社が会社登記を行っているとともに、大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラムを創設し、累計30件の支援を行い、そのうち7社の起業につながっている。

（業務運営・財務内容等）

伊都キャンパスへの統合移転事業を第3期中期目標期間中に完了している。本キャンパスは、単一キャンパスとしては国内最大規模を誇るもので東西約2kmにわたって、雨に濡れず車いすでも移動できる歩行者専用のキャンパス・モールを構築し、誰もが移動をスムーズかつ連続的に行える「ユニバーサル・レベル」の概念を実現している。大学の理念である「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」に向けた施設・環境整備を全面的に推進している。また、電力契約について、競争契約の対象にするとともに、スケールメ

73 九州大学

リットによる経費削減効果を目的に、全国初の試みとして複数法人間（10 国立大学法人、8 高専）での共同調達を実施しており、全体で年間 2 億 2,500 万円の経費削減を見込んでいる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②学術情報基盤			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学内外の教職員を対象とした職能開発研修の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学内外の教職員を対象とした職能開発研修の実施

先進的な教育手法を広く学内外に提供するため、平成28年度に設置した基幹教育院次世代型大学教育開発センターでは、文部科学省の認定を受けた教育関係共同利用拠点として、教職員を対象としたアクティブ・ラーニング教室、イノベーション教育セミナー及びカリキュラム設計担当者養成プログラム等の職能開発のための研修、シンポジウム等を開催している。平成28年度から令和元年度の4年間で79件開催し、学内外から延べ3,324名が参加している。（中期計画1-1-1-2）

(特色ある点)

○ 共創学部を設置

自らが課題を発見し、他者と協働して課題解決やイノベーションの創出に取り組むことができるグローバル人材を育成するため、文理の壁を越えた幅広い学び、課題解決学習及びチーム型学習を取り入れた実践的な協働学習、1年次の習熟レベル・能力別クラスによる徹底した語学学習、海外大学への留学等の必須化及び留学生とのクラスシェアのようなカリキュラムを特徴とする共創学部を平成30年度に設置している。（中期計画1-1-1-3）

○ 学習支援システムによる学習サポート

「アクティブ・ラーナー」の育成に寄与するため、基幹教育院ラーニングアナリティクスセンターでは、e-learningシステム（Moodle）、ポートフォリオシステム（Mahara）、デジタル教材配信システム（BookQ）の3つにより構成する「M2B（みつば）学習支援システム」の利用にともなって蓄積される大規模な学習ログデータに基づいて教育ビッグデータを構築し、リアルタイムできめ細かな教育又は学習サポートを行うための分析・可視化アプリケーションの研究開発を行っている。このラーニングアナリティクスの取組を行っている点が評価され、「第13回eラーニングアワード2016」において、「データドリブンな教育改善を支援するM2Bシステム」というタイトルで「第1回IMSJapan賞最優秀賞（日本IMS協会）」等を受賞している。（中期計画1-1-1-2）

○ 芸術工学部におけるコース制の導入

芸術工学部は、多様な専門性の修得や人間の特性とデザイン思考教育の充実を図る新たな人材育成のため、令和2年度より、現行の5学科制を1学科5コース制に改組している。コース制により、個々のカリキュラムを学部として一元的に設計・運営することが可能となり、分野横断的な教育プログラムの実施や、デザイン領域の変化や学生のニーズにも柔軟に対応可能となっている。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「「ダ・ヴィンチプログラム」実施に向けたコースの開設」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 「ダ・ヴィンチプログラム」実施に向けたコースの開設

自己の専門性を超えて新たな価値を創造・提案する能力を育成するトランスリテラシー教育を基調としたオーダーメイド型カリキュラムの学位プログラム「ダ・ヴィンチプログラム」実施に向けて、博士課程教育リーディングプログラムの事後評価においてS評価となった「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」で培った教育の成果等を生かし、令和元年度から「分子システムデバイスダ・ヴィンチコース」を関係4学府専攻に置き、プログラムを発展的に継続している。（中期計画1-1-2-1）

(特色ある点)

○ **ダ・ヴィンチプログラムの進展**

今後の大学院教育改革に係る中長期的な方針を示す「大学院教育改革指針」を、教育改革推進本部を中心に策定し、同指針で提言した「特定の専門性を学問基盤としつつも、柔軟かつ機動性のあるオーダーメイド型の学位プログラム」を実現するため、研究科等連係課程に独自の観点を加えた学位プログラムとしてダ・ヴィンチプログラムを構築し、卓越大学院プログラムにおける活用をはじめ、ダ・ヴィンチプログラムを全学的に推進していく予定にしている。(中期計画1-1-2-1)

○ **TA制度を活用した大学教員の養成**

令和元年に教育の質の向上と保証、学生の指導力の向上及び学生への経済的支援を目的として、Teaching Fellow (TF)、Advanced TA (ATA)、Basic TA (BTA) の3つの階層に区分した新ティーチング・アシスタント (TA) 制度を導入し、TFについては大学院修士・博士後期課程科目の教育補助と教育実践の経験を通して、学部・大学院における学習支援(教員の指導の下、一部の授業を担当単独実施可)を行えることとしている。教育改革推進本部において、将来大学教員を目指す学生に身に付けるべき教授スキルや知識を教える大学教員準備講座を改編し、TFを志望する学生に対する大学教員養成プログラム(PFFP: Preparing Future Faculty Program)の開発を行い、令和2年度から「大学の授業をデザインする」を開講している。(中期計画1-1-2-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 共創学部でのグローバル人材育成

グローバル人材を育成するため設置した共創学部は、21の研究院等から文理の枠を超えた70名超の多様な教員を専任教員・科目担当教員として配置し、専任教員のうち26.1%を外国人教員が占めている。また、海外留学等を必須化するにあたり、留学に係る教員の配置、学生の経済的負担軽減のための総長裁量経費を原資とした学部独自の経済支援制度、専攻教育科目の原則クォーター化等の取組を行っている。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下において、遠隔授業の開講にあたり、教員、学生用のマニュアルの日本語・英語での作成、教務的観点からのQ&Aや障害のある学生への配慮等に関するガイドライン等の整備を行い、関係教職員や学生有志のサポート組織によるSNS等での質問対応の体制を整えている。また、AIを活用した24時間対応の学生窓口や障害学生に対応した遠隔授業システムの整備を進めている。令和2年度春学期に行った学生アンケートの結果では、オンライン授業が対面授業を「代替できていた」とする回答(41%)が、「できていなかった」とする回答(17%)の2倍以上となっている。また、「代替できていた」と回答した1年次学生の割合(20%)が、2年次以上の学生の割合(53%)の半分以下となっていること等について、「授業等の在り方検討ワーキンググループ」を設置し、今後の授業をどのように運営及び改善していくかの検討を行っている。

1-3学生への支援に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 障害学生支援の改善

学生支援体制を充実させるため、「アクセシビリティリーダー育成協議会」へ参加し、アクセシビリティリーダー育成課程の授業科目を開講しており、平成28年度から令和元年度にアクセシビリティリーダーとして受講生延べ76名（1級36名、2級40名）が同協議会から認定されている。また、障害者支援ピア・サポーター学生制度を創設し、毎年度30名前後の学生が、パソコンノートテイク等の支援活動や手話研修、車椅子ガイドヘルプ講習会等の活動を行っている。（中期計画1-3-1-2）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新入試QUBEの導入

入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価するため、大学適応力重視型入試（21世紀プログラム入試発展型）、加速学習型入試（高大連携を重視した新たな推薦入試）、国際経験・英語力重視入試（国際経験・英語力に自信のある学生を対象とした帰国子女入試の拡大型）及び記述学力重視型入試（知識・技能の習得状況を重視した学力型入試）の4類型に区分した「新入試QUBE」を平成29年度に他の学部在先駆けて共創学部で実施している。また、アドミッションセンターを中心とした共創学部における「新入試QUBE」の検証も踏まえ、新たな入試手法について全学FDの開催及び各学部への説明・資料提供・協議等を行い、複数の学部において新たな入学者選抜方法を実施している。（中期計画1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「共同拠点における研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 共同拠点における研究の推進

5つの共同利用・共同研究拠点において、共同利用研究参加者の延べ人数が平成28年度3,067名から令和元年度7,017名へと増加しており、論文数についても平成28年度405本から令和元年度925本に増加している。

産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点のマス・フォア・インダストリ研究所では、HPCグラフ解析国際ベンチマークコンテスト「Graph500」で令和元年度に9連覇を達成している。

多階層生体防御システム研究拠点の生体防御医学研究所では、平成28年度にトランスオミクス医学研究の推進に不可欠なタンパク質の大規模精密定量法（iMPAQT）の開発に成功し、平成30年度には受託サービスを開始している。また、新たに開発したエピゲノム解析技術を発展させたクロマチン挿入標識法は複数の企業にライセンスされ、国際的に活用されている。

応用力学共同研究拠点の応用力学研究所では、将来的に核融合発電を行う上で必須となる発電炉での安定な電気出力に生かす定常プラズマ運転の研究成果として、1時間55分の球状トカマクプラズマ維持という世界最長の長時間放電に成功している。

物質・デバイス領域共同研究拠点の先導物質化学研究所では、あらゆる有機物のなかでも最大の誘電率を示す液晶物質を発見し、研究成果はAdvanced Materials（IF=25.8）等に掲載されている。

学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の情報基盤研究開発センターでは、スーパーコンピュータシステムITOを平成30年度から正式運用している。また、学生活動の一つである九州大学起業部から起業したメドメイン株式会社のコア技術である病理画像診断ソフト開発に関して、ITOを用いて自動診断に必要な大量の機械学習処理を行い、研究実績をプレス発表している。（中期計画2-1-1-5）

（特色ある点）

○ エネルギー分野における国際共同研究の推進

エネルギー研究教育機構が先導するエネルギー分野の研究では、工学と理学の学際研究による洋上での浮体式エネルギーファームの実現や、文理融合研究による燃料電池の研究開発を推進している。また、世界トップレベルの大学等と研究交流を実施するため、アジア・オセアニア地域の大学等から研究者を招へいするプログラム「Progress100（特定分野・戦略地域チャレンジ型）」を活用し、平成28年度から令和元年度にかけて、20か国65機関より274名の海外研究者を招へいして国際共同研究を実施し、120本の共著論文を投稿している。特にエネルギー分野においてはJournal of the American Ceramic Society、物質・材料分野ではJournal of American Chemical Society等の学術誌に複数の論文を投稿しているほか、招へいした研究者による講演・シンポジウム・学会を260回開催している。（中期計画2-1-1-2）

○ 共同拠点の連携による学際領域研究の推進

学内の5つの共同利用・共同研究拠点が連携し、質の高いデータと優れた数学的理論・方法論、及び最先端のデータ解析・計算法を駆使したTrans-Disciplinary Science（汎オミクス）を開拓し、新学術・科学領域の開拓と国際的拠点の形成を推進するため、汎オミクス計測・計算科学センターを設置している。（中期計画2-1-1-5）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

農学研究院では、特別な蚕を用いて、新型コロナウイルスワクチン候補となる蛋白質発現の技術を開発中である。また、大学発ベンチャー企業「KAICO株式会社」と協同し、ワクチン開発を進めており、薬学研究院との共同研究によって、ワクチンの基本性能を評価・検証している。さらに、薬学研究院のグリーンファルマ研究所のチームでは、既承認薬からコロナに効果のある治療薬の探索を行っており、治療薬候補を3つに絞り込むことに成功している。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「女性研究者の採用の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 女性研究者の採用の促進

女性研究者の活躍促進のため、同居を望む研究者同士の夫婦を、同時又は連続して採用する「配偶者帯同雇用制度」を平成29年度に創設している。また、エルゼビア社のツールを活用して男女別論文業績分析を行い、「女性枠設定による教員採用・養成システム」で採用された教員の業績について、女性の採用・昇進に関する無意識のバイアスの存在を明らかにして、その結果を「世界社会科学フォーラム（WSSF）」で発表している。「女性枠設定による教員採用・養成システム」における取組と男女別論文業績分析結果が評価され、平成30年度に第5回澤柳政太郎記念東北大学男女共同参画賞を受賞し、令和元年度には科学技術振興機構（JST）「第1回輝く女性研究者活躍推進賞（ジュニアシダ賞）」を受賞している。（中期計画2-2-1-2）

73 九州大学

(特色ある点)

○ 女性・若手研究者の育成

女性及び若手人材の上位職並びに管理職への登用を加速的に進めるため、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」の採択を機に、世界トップレベルのグローバル教員育成研修を2年間実施し、目標レベルに到達した教員を上位職へ昇任させる制度「ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修（SENTAN-Q）」を令和元年度に開始している。（中期計画2-2-1-1、2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大学発ベンチャー創出の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学発ベンチャー創出の支援

ベンチャー企業創出を目指す学生の活動として九州大学起業部を平成29年度に設立し、令和元年度に起業したメドメイン株式会社につき数社が会社登記を行っている。なお、これらの学生ベンチャーの中から、日本オープンイノベーション大賞における文部科学大臣賞等を受賞する学生ベンチャーも出てきている。

また、大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラム（九大ギャップファンド）を創設し、平成29年度から令和元年度にかけて30件の支援を行い、7社が起業している。なお、この30件のうち3件については、九州地区の大学・企業・銀行・経済団体で構成する外部機関である「九州・大学発ベンチャー振興会議」が実施する「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金（ギャップ資金）」にも採択され、支援を受けている。

(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ 企業ニーズに沿った共同研究の推進

企業との組織的な共同研究体制を構築する組織対応型連携を推進するため、学術研究・産学官連携本部産学官連携推進グループが、大学シーズと企業ニーズのマッチングを行い、企業が求める研究目的に沿ったコーディネート活動を実施している。令和元年には企業訪問の実績（ライフサイエンス系企業97社、材料化学系企業85社）に基づき、伊都キャンパスにおいて第1回オープンイノベーションワークショップを開催し、企業等から344名（149団体）、学内から123名の計467名が参加しマッチングイベントや個別面談を20件実施している。（中期計画3-1-1-2）

○ 共同研究での経費負担の見直し

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（イノベーション促進産学官対話会議）に基づき、共同研究等に係る直接経費、間接経費の見直しを行い、算定根拠明確化、費用負担適正化を図るため、共同研究等を担当する教員の本来業務（教育・研究）の補完等に要する研究担当教員充当経費を平成30年度から導入している。平成30年度から令和元年度に研究担当教員充当経費の件数は24件から127件に増加し、充当経費は530万円から2,858万円に増加している。また、研究担当教員充当経費の導入促進、共同研究等の活性化及び受入額の増加促進を図るため、教員に対するインセンティブとして「共同研究等活動表彰」を令和元年度から実施している。（中期計画3-1-1-1）

○ 有機EL発光材料の実用化

学内共同教育研究センターである最先端有機光エレクトロニクス研究センターにおいて、第三世代の有機EL発光材料である熱活性化遅延蛍光（TADF）材料の開発に成功したことを受け、同材料の実用化を担うスタートアップ企業、株式会社Kyuluxを平成27年に設立し、令和元年度現在総額約50億円の資金を調達したうえで、実用化に伴う技術の特許に関して、権利者である九州大学と実施許諾等を締結している。（中期計画3-1-1-2）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外との教育研究交流の推進

「世界社会科学フォーラム(WSSF)」やQS-APPLE(QS Asia Pacific Professional Leaders in Education)等の国際学会・会議を全学体制で開催し、海外大学との交流を促進している。また、研究者交流においては日英12大学によるRENKEI(Japan-UK Research Education Network for Knowledge Economy Initiatives)や日スウェーデン15大学によるMIRAIの国際コンソーシアム、学生交流においては国際共同教育プログラムである文部科学省「大学の世界展開力強化事業」タイプA(キャンパス・アジア)や日韓米による「アジア太平洋カレッジ」を通じて、海外の大学との教育研究交流を進めている。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

73 九州大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外留学の促進

日本人学生の国際的視野の涵養のため、海外留学支援制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～」について、学生向け説明会を開催し、申請書のチェックや二次試験対策等のサポートを行った結果、平成28年度及び令和元年度は採用者数が全国第1位となり、令和元年度までの採用者数累計189名は全国第4位となっている。また、平成29年度から主に学部1年次生を対象としたファーストステップ語学研修を毎年実施するなどの取組により、交換留学を含む海外留学者総数は、平成28年度の1,101名から令和元年度には1,820名に増加しており、海外派遣プログラム数は、平成28年度の44件から平成30年度の60件へと増加している。(中期計画4-1-2-2)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-2 学術情報基盤に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学術情報基盤に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 公開画像データへの国際規格の導入

貴重資料等の画像データのユーザビリティ及び国際流通性を向上させるため、画像データを公開する九大コレクションに国際規格IIIF (International Image Interoperability Framework) を導入し、対応する画像をアプリケーションに制約されず、IIIFに対応した画像ビューア上で一律に扱えるようにしている。また、貴重資料等の公開画像について、規程整備により、申請不要かつ無償で、改変・商用利用も含めた自由な利用を可能としている。(中期計画4-2-1-2)

(2) 附属病院に関する目標

臨床研究支援システムの改修や臨床研究に参加する者を対象とした講習や研修の実施により、臨床研究の推進や人材育成に取り組んでいるほか、がん診療拠点病院、小児がん拠点病院として、地域医療の連携体制の強化にも取り組んでいる。また、国際遠隔医療教育ネットワークを拡充するとともに、国際的な人材育成事業等に参画するなど、医療の国際化を展開するとともに、外国人患者受入れ医療機関認証制度を受審して認定を得るなど、外国人患者の受入についても推進している。さらに、経営改善ポイントを整理し、経営基盤の強化のため「経営計画」を策定し、病院経営の改善に向けて取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 臨床研究の推進のための取組

臨床研究支援システム (CRINQ) の改修を行い、診療データのCRINQシステムへの円滑な転送と高度なデータ品質管理が可能となったほか、関係省庁と連携してカネミ油症患者の死因調査を行うとともに、ダイオキシン類の毒性を抑制しうる薬剤の探求を目的とした基礎的研究を継続して実施し、ダイオキシン類の毒性を軽減する方法を見出すきっかけとなる重要な知見が得られ、カネミ油症の症状緩和につながる成果を得るなど、臨床研究を推進している。

○ ライフイノベーションを推進・支援する人材の育成

臨床研究に参加する全ての者を対象とした「臨床研究認定講習」を実施するとともに、上級コースにあたるPI (Principal Investigator) 認定講習を臨床研究責任者、治験責任医師を対象として開始し、最新の倫理・規程等に精通した内部講師による講演会や基礎的知識を身につけた人材がモチベーションを維持できるよう、講習内容は学外講師も交えた工夫を行っているほか、学外者向けに「臨床研究・治験従事者研修会」を実施、加えて、平成29年度より「倫理審査委員会・治験審査委員会委員養成研修」を開始するなど、ライフイノベーションを推進・支援する人材を育成している。

(診療面)

○ がん診療拠点病院、小児がん拠点病院としての取組

がん診療連携拠点病院としての取組として「福岡県がん診療連携協議会」を開催し、通常報告、連絡のほか、当院医師から妊孕性外来の紹介、小児がん拠点病院報告、がんゲノム医療の現状報告、マスターキープロジェクトの周知を行ったほか、小児がん拠点病院としての取組として、九州・沖縄地域小児がん医療提供体制協議会を開催し、「小児がん地域計画書案」の策定及び「九州・沖縄地域の小児がん連携病院指定要件」の作成について検討・報告を行うなど、地域医療の連携体制強化を推進している。

○ 国際医療に関する取組

国際医療連携の推進により地域や国際社会に貢献することを目的として、国際遠隔医療教育ネットワークの拡充に取り組むとともに、連携国内の技術者養成及び医療スタッフ間の連携強化のため、キルギス、ブータンでそれぞれ初めての遠隔医療ワークショップを開催し、遠隔医療の新たな活動基盤を構築しているほか、令和元年度より、ミャンマーにおける医療の均霑化を目指した人材育成事業（医療技術等国際展開推進事業）に新たに採択され、また、厚生労働省の日露医療協力推進事業を共同で推進するため、丸紅株式会社と覚書を締結し、さらに、大学が平成31年4月に設立したアジア・オセアニア研究教育機構において、国際医療部が医療・健康クラスターの長として参画するなど、医療の国際化をさらに展開している。

（運営面）

○ 経営改善に向けた取組

病院管理会計システム（HOMAS2）等を活用して診療実績額等を診療科ごとに整理、また、他大学との比較に基づき本院の状況及び経営改善ポイントを整理し、各診療科等へフィードバックするとともに、経営基盤の強化のため策定した「経営計画」の具体的な取組として、手術件数の増加に向けた手術同時稼働枠の1室増加や病床稼働率の維持・向上のため診療科の枠組みを超えた病床管理を実施したほか、継続的に診療科と意見交換を行い、共通病床の活用を推進するなどの取組を積極的に実施した結果、令和元年度の病院収入は約502億円となり、対前年度約22億円の増収を達成している。

○ 外国人患者受入に関する取組

国際診療支援センターに英語及び中国語の通訳を常時配置するとともに、タブレット端末による通訳も活用し外国人患者の受入や診療支援に係る整備を行い、海外在住の外国人を中心に海外在住患者のスムーズな受入をサポートするとともに、平成29年2月に外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）を受審し、外国人対応マニュアルや院内表示の外国語表記の整備等を実施した結果、全国の大学病院として3番目、国立大学附属病院として2番目に認定され、外国人患者の外来来院のべ数が増加するなど、外国人患者受入に積極的に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 人を中心とした大学改革の推進

人を重視した経営改革の方針として一貫性のある持続的人材育成戦略である「九州大学ルネッサンスプロジェクト」を制定し、その核となる制度として、組織整備型から大学又は部局の将来構想の実現に資する人事を中心に支援する制度である第3次大学改革活性化制度に見直している。本制度により、大学の将来構想に向けた戦略的・重点的な学内資源の再配分(第2次:改革計画69件、146名分、第3次:改革計画29件、32名分)を行っている。

○ 学術推進職の創設と活動

高度かつ特殊な専門性を持った多様な人材を確保するための雇用制度として創設された「学術推進職制度」を活用し、サイエンスコミュニケーターとして国際広報に関わる外国人の学術推進准主幹やIR業務担当者として学術推進専門員を雇用している。特に、国際広報の分野においては、新たに英文プレスリリースプラットフォーム「EurekAlert!(米国)」へ投稿を開始したことで、英語ウェブサイトの閲覧数が2倍に増加したほか、「Research Close Up(記事+動画)」と題する魅力的なコンテンツの発信や、英語の研究成果等に関するネイティブチェックなど、国際広報機能の強化に貢献している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 電力小売自由化に対応した複数法人間での共同調達への移行

平成30年8月供給開始の電力契約から、学内全ての低圧電力契約及び高圧電力契約を競争契約の対象とするとともに、官公庁及び民間企業等を含め全国初の試みとして、複数法人間(10国立大学法人、8高専)での共同調達を実施しており、スケールメリットによる経費削減効果を得ることができ、共同調達実施前と比較し、令和元年度契約においては2億2,500万円(うち九州大学では3,000万円)の経費削減を見込んでいる。

○ 部局インセンティブ経費の大幅見直しによる大学の活性化

部局インセンティブ経費(大学改革推進経費)の予算額を平成27年度2億6,000万円から、平成28年度以降10億8,000万円に大幅に拡充するとともに、中期目標・中期計画や大学ビジョン等に掲げる大学の機能強化の方向性に沿った各部局の活動状況を評価する指標を導入している。評価指標は毎年継続的に見直すことにより、大学としての戦略の進捗に直結する部局の活動にインセンティブを与え、貢献部局に戦略的予算配分ができる形に強化している。

○ 効果的な資産運用及び自己財源確保に通じる新たな増収方策

資産運用範囲拡大を受け速やかに文部科学大臣の認定を受けて戦略的運用を行った結果として、令和元年度には1億3,900万円の運用益を獲得している。また、平成30年度に特例寄附資産等基金を設立し、国立大学の中でも先行して個人からの現物資産による寄附を受けていることやネーミングライツ、クラウドファンディング等様々な自己収入増加の取組を実施しており、第3期中期目標期間における自己収入額の平均は第2期中期目標期間に比して116億1,108万円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載1事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ IRIによる戦略支援会議

大学の諸活動に関する情報一元化する仕組みの構築とそれを活用した迅速大胆な機能強化改革を行うため、全学横断的組織としてIR室を設置するとともに、学長・執行部へ定期的に管理指標進捗報告とデータ分析報告を行う戦略支援会議を設置し、学長・執行部への情報提供ルートを確立させたことにより、エビデンスに基づいて大学経営に資する仕組みを強化している。これらの取組により、研究フラグシップの策定やアジア・オセアニア研究教育機構におけるクラスター（研究教育活動可能な大きなまとまりを持つ領域）の選定を行っているほか、論文投稿のための研究費支援の取組が有効であったことが実証され、新たに「外国語論文校閲支援（特定プロジェクト支援）」（総額約1,000万円）の新設につながっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 伊都キャンパスへの統合移転事業の完了

平成17年度から3ステージにわたり実施した伊都キャンパスへの統合移転事業を平成30年度に完了している。本キャンパスは、単一キャンパスとしては国内最大規模を誇るもので東西約2kmにわたって、雨に濡れず車いすでも移動できる歩行者専用のキャンパス・モールを構築し、誰もが移動をスムーズかつ連続的に行える「ユニバーサル・レベル」の概念を実現している。加えて、本キャンパスでの新しい取組として、オンデマンドによるAI運行バスの本格導入、電動キックボードや電動バイクシェアリング等の実証実験（令和元年度末累計13件）を進め、大学の理念である「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」に向けた施設・環境整備を全面的に推進している。

(優れた点)

○ 保有資産を有効活用するための取組

組織ごとの使用面積や使用実態を全学的に把握するため、独自に開発した「スペース管理システム」を学内ネットワーク上に構築し、スペースを可視化し全学に公開するとともに、施設使用制度の策定により、全学的に展開する特色ある教育研究の取組である共創学部、アジア・オセアニア研究教育機構等の新組織に対するスペース配分を実施している。さらに、教員・学生一人当たりの標準面積、員数の定義、全学レンタルスペースの抛出率等を定めた「施設使用制度の運用基準」を策定し、多様化する教育研究活動の変化や大学の戦略・将来ビジョンに応じたスペースの再配分を可能とする仕組みを構築している。